

学研CSRレポート2016

地球と人と社会とともに



学研グループ

学研CSRレポートの基本方針

編集方針

- 学研グループでは、毎年、「学研CSRレポート」を発行しております。環境活動に関する報告はもとより、ISO26000/SR 7つの中核主題（組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）を強く意識し、当社グループとさまざまなステークホルダーとの関わり、社会課題解決に向けたグループの社会貢献活動などをさらに幅広く掲載することで、報告内容の充実を図っております。
- 本レポートは、当社グループが果たす社会的責任について、ステークホルダーの皆様にはわかりやすくお伝えし、皆様とのコミュニケーションツールとして活用することで、当社グループのCSR活動の見直しと改善の機会として役立てることを目的としています。

報告対象期間

2014年10月～2015年9月
(2015年10月以降の情報も一部含んでいます)

報告対象組織

学研ホールディングス及び学研グループ各社

参照したガイドライン

環境報告ガイドライン2012年版（環境省）
GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版
ISO26000/SR 組織の社会的責任ガイダンス規格（ISO国際標準化機構）

CONTENTS

※【青字】はISO26000/SRの中核主題です。

学研CSRレポートの基本方針／CONTENTS／WEBサイトのご案内	1
学研グループの会社一覧／学研ホールディングス会社概要	2
TOP COMMITMENT 学研グループは持続的に成長しながら心ゆたかに生きる社会の実現に貢献します	3
学研グループ理念体系／CSR経営の考え方／公德心の練磨に向けて	4
特集	
①地域社会、そして世界の子どもたちへ 学研の塾・教室グループの教育力で社会貢献	5
②多世代で育む豊かな社会を目指して 学研ココファングループの新たな取り組み	6
③インドネシアの地域社会へ 学研グループの医療・教育支援	7
④東南アジアのグローバル展開を加速 Gakken Asia Pacificを設立	8
地球環境に向き合う	
学研グループの社会・環境マネジメントシステム【環境】【消費者課題】	9
はたらくキャンペーン／環境コミュニケーション活動【環境】【コミュニティへの参画及び発展】	11
企業責任に向き合う	
コーポレート・ガバナンスと内部統制【組織統治】【公正な事業慣行】【消費者課題】【人権】	13
コーポレート・ガバナンス／内部統制システムに関する考え方と整備状況／コンプライアンス／財務報告に係る内部統制／リスクマネジメント／情報セキュリティ／GRC研修／お客様とのコミュニケーション／製品の安全性確保／人権啓発活動／障がい者雇用の促進	
社員に向き合う	
挑戦する社員を応援し、ともに成長する【労働慣行】	19
国際社会に向き合う	
学研グループのグローバルCSR活動【コミュニティへの参画及び発展】	21
企業市民としての責任	
社会の一員として／さまざまな社会貢献活動【コミュニティへの参画及び発展】	23
財団・研究機関との協働【コミュニティへの参画及び発展】	25
株主・投資家に向き合う	
株主・投資家との緊密なコミュニケーション【コミュニティへの参画及び発展】	27
連結財務ハイライト	28
さまざまなジャンルで評価を受けた学研グループの商品	29
「学研CSRレポート2016」を製作するにあたって／一般社団法人 日本能率協会による第三者意見	30

WEBサイトから閲覧やダウンロードができます

「学研CSRレポート2016」に掲載した活動情報は、学研ホールディングスのホームページでもご覧いただけます。ホームページでは、最新の活動報告を「ニュース」として紹介しています。また、本誌では紙面の関係で掲載しきれなかった活動情報や、検証機関による第三者意見も掲載しています。さらに、電子書籍のブックビュー形式で閲覧したり、印刷、ダウンロードすることも可能ですので、本誌とあわせてご覧いただくと幸いです。

<http://ghd.gakken.co.jp/csr/>



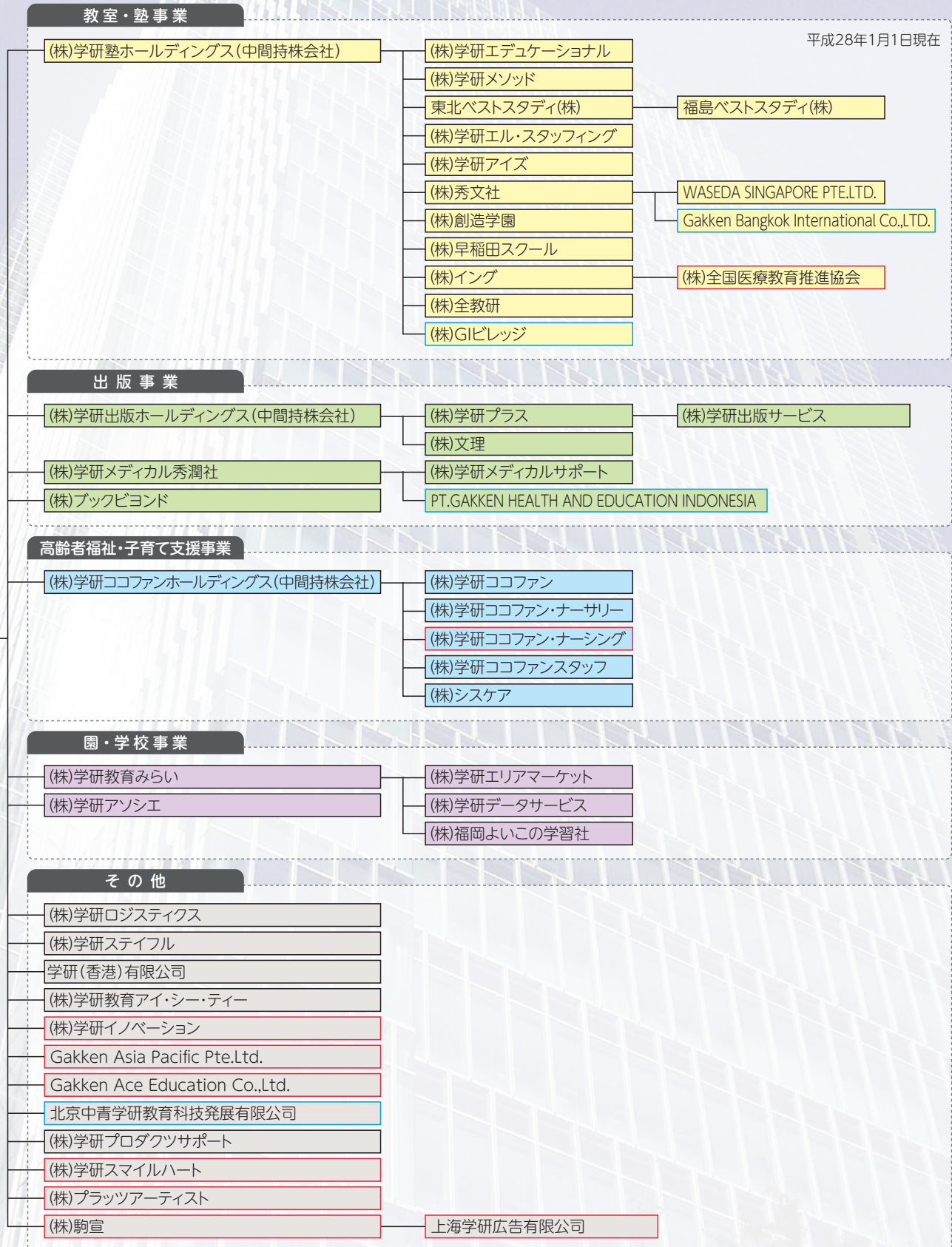
学研グループの会社一覧

学研グループは、乳幼児から高齢者まで、あらゆる年代・ライフステージのお客様に、価値ある商品・サービスを提供してまいります。

学研ホールディングス会社概要

- 商号：株式会社 学研ホールディングス
- 事業内容：出版事業、教室・塾事業、園・学校事業、高齢者福祉・子育て支援事業、その他
- 所在地：東京都品川区西五反田2-11-8
- 設立：1947年3月31日
- 従業員数：3,476名【連結】2015年9月30日現在
- 売上高：95,945百万円【連結】2015年9月期

株式会社学研ホールディングス(持株会社)



 連結子会社(35社)
 非連結子会社(9社)
 関連会社(4社)

■ 研究所 学研教育総合研究所 学研科学創造研究所

■ 関連財団 (公財)才能開発教育研究財団 (財)日本万歩クラブ (公財)古岡奨学会

学研グループは 持続的に成長しながら 心ゆたかに生きる社会の実現に 貢献します

株式会社 学研ホールディングス

代表取締役社長 **宮原博昭**

「学研CSRレポート2016」をご覧ください。誠にありがとうございます。本レポートは、売上・利益といった財務的な側面だけでなく、環境への取り組みや社会貢献活動など、学研グループと社会とのかかわりを、より多くのステークホルダーの皆様にご覧いただくことを、発行目的としています。

戦後教育を牽引してきた 70年企業としての使命

故・古岡オーナーが「戦後日本の復興は教育をおいてほかにない」という強い信念のもと起業した学研は、創業70年を迎えることとなりました。日本の教育を70年にわたり牽引してきた歴史を噛みしめつつ、これからも「教育ソリューション事業（教室・塾事業、園・学校事業、出版事業）」と「高齢者福祉・子育て支援事業」を、成長戦略の2本柱として遂行し、乳幼児から高齢者まで、すべての人が心ゆたかに生きることのできる社会を目指してまいります。

「教育ソリューション事業」は、少子化や教育のデジタル化、グローバル化など、市場環境が大きく変化してい

る中、「教育ICT」「電子出版」「海外展開」を軸とした新しい教育サービスの開発に取り組み、「教育コンテンツ＆サービスの創造企業」を目指します。学研の教育ICTによって、学校・家庭・塾を包括的に結び、子どもたちがいつでもどこでも「学びたい学べる学び」にアクセスできる、そんな環境を日本だけでなく世界中に展開していきます。

「高齢者福祉・子育て支援事業」は、政府が新たに経済成長の推進力として放つ「新・3本の矢」の成長戦略と合致した事業です。現代社会の大きな課題である「介護」と「子育て」を、学研ココファングループを中心に、グループ内連携を活かして、ダブルで支援していきます。

これらの事業を通し、社会が求めるさまざまな社会課題の解決に、新しい価値を創造することで、社会に貢献していきたいと考えております。

持続的に成長しながら 心ゆたかな社会を実現する

学研グループの従業員数は1万人を超えました。従業員のご家族や関連会社、お取引先、株主・投資家の皆様に対して、持続的に成長するという責務を担っています。70年という節目の今、次の100年に向けて、学研グループの理念である「すべての人が心ゆたかに生きる」社会を実現するべく、私たち学研グループに向けられた期待と信頼、社会の要請を認識し、その責務を果たすべく、日々成長し進化してまいります。

今後とも皆様からのお一層のご理解、ご支援を賜りますよう、よろしく申し上げます。

学研グループ理念体系

学研グループ普遍的な価値観である、「グループ理念」のもと、学研グループのあるべき姿として、「グループビジョン」を制定しています。

「グループ理念」「グループビジョン」をグループ全体で共有し、学研グループ各社の役員・社員が共通して持つべき精神、日々の仕事を実践していく上での行動指針「Gakken Spirit」を深く心に刻み、日々の企業活動を展開しています。

私たち学研グループは
すべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します。

● **グループ理念**

ずっと、いっしょに“まなび”をたのしく！
ワクワク☆ドキドキ創造企業

● **グループビジョン**

Creative Challenge

知る	挑む	創る
広い視野で未来を見据え、深く市場と顧客の心を知ろう	高い目標を掲げ、強い意志を持って、迅速に挑戦しよう	自由かつ斬新な発想で、新しい価値を創り出そう

● **行動指針 Gakken Spirit**

CSR経営の考え方

幅広い世代のお客様の価値観にお応えし、新たな商品・サービスの提供によって社会に貢献していくことこそ、学研グループのCSRの原点です。

お客様はもとより、お取引先、社員とその家族、株主・投資家、行政機関、地域社会など、すべての「ステークホルダー」の期待に応え、CSR経営を実践してまいります。



公德心の練磨に向けて

株式会社 学研ホールディングス取締役 CSR推進担当 古岡秀樹

かつて日本のどの小学校にも二宮尊徳の石像があった。薪を背負い、本を読んで歩くあの姿である。二宮は江戸末期に活躍した農政家である。小田原藩の再建手腕が認められ、その経験に基づく独自の経営手法により、のちに600を超える村を復興させた社会起業家である。二宮の格言と言われるものに、「道徳なき経済は罪悪であり、経済なき道徳は戯言である」という言葉がある。経済と道徳の両立、まさに今日のCSRの真髄を表した言葉である。社会が発展し世の中が豊かに、

そして便利になるにつれて、残念ながら二宮が体現した公德心は失われつつある。特に昨今の企業不祥事をみると、日本人は最も大切な誇りを忘れてしまったのではと嘆かざるをえない。二宮は単に道徳を説くだけでなく、日々の実践により課題解決を行った実践家である。我々も二宮の教えに従い、環境・品質・社会貢献という3つのCSR課題に日常業務の中で取り組み解決法を探り、個々の公德心にさらに磨きをかけたいと思う。

特集 1 事業を通して社会課題に向き合う

地域社会、そして世界の子どもたちへ

学研の塾・教室グループの教育力で社会貢献

“すべては子どもたちのために”という教育理念を同じくする学習塾・家庭教師事業9社と、日本をはじめ、海外へと展開する「学研教室」を擁する学研エデュケーショナルからなる学研の塾・教室グループ。これからの日本を担う子どもたちを育てるべく、さまざまな課題に取り組んでいます。

1 地域社会の教育に貢献

学研の塾・教室グループでは、地域社会の一員として現地に根差した事業を行い、それにより地域の発展に貢献したい、という思いで子どもたちの教育に携わっています。ことに公教育への支援では、共同企画に参加できることへの誇りを胸に、さまざまな学習支援を行っています。

兵庫県三田市 (学研アイズ) 「出張サイエンス教室」



▲ 塾生の保護者の依頼でサイエンス教室を5年前より開催。小学校で行う実験ショーは300名以上の親子が集う人気イベント

大阪府高石市 (イング) 「FC大阪と“文武両道”イベント」



▲ 「文武両道」をテーマに、FC大阪の選手を招き、無料のサッカー&学習イベントを実施

■ 地域の公教育への支援

熊本県上益城郡 (早稲田スクール)

「御船中学校で学習支援『地域未来塾』」



◀ 教育長の要請で「地域未来塾」を開講。夏休み15日間と、10月～翌2月の毎週土曜日、御船中学校の生徒へ学習支援を行いました

大阪府都島区・西成区・生野区 (イング)

「英語や作文等の学習支援」



◀ 大阪市の3つの区の小中学生に夏休み中の学習支援として、講師の派遣や教材の作成などを行いました

滋賀県草津市 (学研エデュケーショナル)

「小6～中3対象“学びの教室”」



◀ 地域支援として、平日の放課後または土曜日に講師が教科指導を行い、学習成果を上げました

2 次世代教育への支援

- ロボットプログラミング講座の開発 (学研エデュケーショナル)
- サイエンスFIVE (物理・化学・生物・地学・プログラミング) の開発 (全教研)

STEM教育のニーズが高まる中、学研エデュケーショナルは (株) アーテックとプログラミング講座「ものづくり研究室」を、全教研は5つの分野を総合的に学習する科学実験教室「サイエンスFIVE」を開発しました。次世代の子どもたちに求められる力を育てています。



◀ 「サイエンスFIVE」のプログラミングロボ



◀ 「ものづくり研究室」の教材ロボット。純国産で、8軸ある複雑な構造のロボットまで制作可能



◀ 全教研のプログラミング学習のようす。実験→観察→レポートの流れで1テーマを掘り下げます

3 アジア諸国の教育に貢献

- 現地の子どもたちに向けた教室を展開 (学研エデュケーショナル)
- シンガポール・バンコクで子どもたちへの学習指導 (秀文社)

学研の塾・教室グループでは、高い教育力を生かし、主にアジア諸国の教育環境の充実に貢献しています。学研エデュケーショナルは、インド・タイで現地向け教室が71期から始まり、12か国に事業展開をしています。また、秀文社はシンガポール・バンコクで暮らす日本の子どもたちの学習をサポートしています。

シンガポールで暮らす日本人向けの進学塾で学ぶ子どもたち



▲ マレーシアの学研教室で学ぶ子どもたち

特集 **2** 事業を通して社会課題に向き合う

多世代で育む豊かな社会を目指して

学研ココファングループの新たな取り組み

安倍政権の第三本の矢にも組み込まれている、日本が直面する介護と子育て支援の課題。学研ココファングループは高齢者から乳幼児まで介護と保育の相互交流を図り、新しく優れたケア・サービスの提供に日々努めています。これからも学研ココファングループの理念である多世代が豊かに生きる社会実現を目指します。

1 Ccofump 高齢者住宅の全国展開を加速。独自の拠点型サ高住を推進

高齢者福祉事業を担う学研ココファンは、承継物件を含め2015年は7棟のサービス付き高齢者向け住宅（以下「サ高住」）を開業しました。これまで未進出であった愛媛県・岡山県・石川県にも施設をオープンしました。

また、数だけではなく質の面でも充実を図り、高齢世帯と子育て世帯が共生するという新たなコンセプトのサ高

住「ココファン横浜鶴見」を2015年4月に開業。「すべての人が心ゆたかに生きる」という理念に基づき、多世代が豊かに暮らす街の拠点となる、当グループならではの複合型の物件も手掛けています。

今後も全国展開を見据え、さらに良質な高齢者住宅・介護サービスを展開していきます。



▲北陸初進出となる承継物件「ココファン金沢靱月」



▲2016年9月開業予定の神奈川県藤沢サスティナブルスマートタウン内の拠点型サ高住。介護・医療・保育・教育などのさまざまな多世代地域向けサービスを提供

2 Ccofump Nursery 学研ならではの養育と教育による一貫した子育て支援

子育て支援事業を担う学研ココファン・ナーサリーは、2015年に新たに10園の保育所を開園しました。

また、学研グループ内より学童保育事業を承継し、乳幼児から小学児童まで一貫して子育て世帯を支援しています。

2015年度はこれまでの養育と教育の一体保育をさらに充実させる取り組みを行いました。学研グループの強みを活か

し、絵本や図鑑といった教材や保育のプログラムをさらに充実させています。

この他にも、学研ココファンの運営する高齢者住宅・介護施設との連携による多世代交流に力を入れ、子どもの社会性の発達を支援することに取り組んでいます。

今後も学研グループの理念の実現に向けて事業推進を行ってまいります。



▲2015年オープンした「ココファン・ナーサリー桃井（上）」と「ココファン・ナーサリー川崎大師」（下）

3 Ccofump Nursing 学研ココファン・ナーシング設立

今後、高齢者向け住宅が増えていく中で、課題となるのが在宅での医療対応です。学研ココファングループは、訪問看護の推進・充実を図ることで、地域包括ケアの推進、ひいては社会保障費抑制につながると考え、新会社「学研ココファン・ナーシング」を設立しました。

設立にあたっては、24時間対応の

在宅医療ネットワークを提供する医療法人社団悠翔会グループと資本提携を行い介護と看護・医療のシームレスな連携を構築します。

これにより、サ高住での看取り対応・重度化対応をこれまで以上に強化し、多様化する高齢者のニーズに応えてまいります。

学研ココファン・ナーシング会社概要

会社名/株式会社 学研ココファン・ナーシング
代表者名/代表取締役社長 五郎丸 徹
所在地/〒141-8420 東京都品川区
西五反田二丁目11番8号
Tel.03-6431-1860
Fax.03-6431-1864
資本金/30,000,000円
設立/平成27年10月1日
事業内容/介護予防訪問看護及び訪問看護
事業の企画・運営

インドネシアの地域社会へ

学研グループの医療・教育支援

学研メディカル秀潤社グループは、インドネシア東部の医療を担う南スラウェシ州医師会・国立ハサヌディン大学との事業を進展しています。これをきっかけとして、同国南スラウェシ州パレパレ市への医療・教育分野への支援に取り組み、事業と社会貢献を両立させています。

救急車の寄贈支援

インドネシアの医療体制は日本に比べ貧弱なところがあり、特に救急医療においては顕著です。現地の病院は救急救命医療を施すには設備が足りず、また救急車には搬送の機能しかありません。重度の患者を搬送するのに適した人工呼吸器や心電図、AEDなどを搭載した高規格救急車がないのです。そのため医

療体制が整った都市まで数時間かけて搬送しなければなりません。途中での死亡が少なくありません。パレパレ市長からの要請を受け、学研メディカル秀潤社が医療界の伝手をたどり医療団体、自治体、病院などに呼びかけ、岩手県、長野県千曲市、神戸市より寄贈された4台中古救急車の寄贈支援を行いました。



▲長野県千曲市より寄贈された救急車

教材・教具の提供

インドネシアで医療従事者の生涯教育事業の準備をしていたところ、パレパレ市の子どもたちが通う小学校を訪問する機会がありました。その折りに、保育園・幼稚園・小学校・中学校の視察を行い、授業の見学や教員から教育の現状について説明を受けま

した。すると、いずれの施設においても教材・教具が不足しており、かつ古いものが多く、苦勞していることがわかりました。多くの教員よりさまざまな要請を受け、学研グループ各社より27品目・33,360点の教材・教具を寄贈しました。

保育園・幼稚園にはパステルやお絵かき帳など、小学校へはノートなど、中学校には科学キットを贈りました



保育園の建設

「学研ファミリーカード」のご利用金額の一部をパレパレ市に寄付し、子どもの教育環境の整備や、計画中的新しい保育園の建設資金の一部として役立てていただく予定です。



▲パレパレ市の保育園を視察する学研ホールディングスの宮原社長

e-ラーニングで医療支援

インドネシアの医師・歯科医師免許は5年ごとの更新制です。更新するには各種の研修・セミナーを受講し、ポイントを取得しなければなりません。研修は大都市での開催が多く、広い国土から参加するための研修費・旅費・宿泊費の負担は重いものでした。また、医師・歯科医師たちが研修・セミナー参加中は地元の医療体制が人員不足となってしまいます。このような状況の中、学研メディカル秀潤社グループが培ってきたe-ラーニングがインドネシアの医療教育支援に有効な手段として評価され、国立ハサヌディン大学医学部・歯学部、南スラウェシ州医師会・歯科医師会と協力し、医師・歯科医師教育事業として現地法人を立ち上げ、効果的な医療支援を行います。

マカッサル市内の現地法人
PT.GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIA ▶



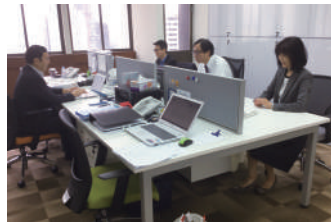
特集 4 事業を通して社会課題に向き合う

東南アジアのグローバル展開を加速

Gakken Asia Pacificを設立

会社名/Gakken Asia Pacific Pte. Ltd.
本社/シンガポール
設立日/2015年10月1日
資本金/2222千シンガポールドル

学研ホールディングスの子会社として、2015年10月にGakken Asia Pacific Pte. Ltd. (以下「GAP」) をシンガポールに設立しました。GAPは、今まで学研グループが展開していたアジア事業を統括していきます。「現地の子どもたちをよく理解し、子どもたちに合ったサービスの提供が最重要」との方針のもと事業展開を加速させていきます。



▲Gakken Asia Pacificオフィス執務室



▲チームワークをモットーに会社運営



「考える力」が学習コンセプト

学研グループの教育事業のコンセプトである「考える力を育む」は、アジアの多くの国々でも教育ニーズとよくマッ

チしています。このコンセプトは、暗記中心の教育からの脱却を図るアジアの教育現場に強く必要とされています。

GAPIは、「考える力」を軸に、現地の子どもたちに合ったプログラムの提供を推進し、アジアの教育水準向上に貢献したいと考えています。

マレーシアで新会社を設立へ

マレーシアにおいては、現地のパートナーと共に、学研教室を急ピッチで展開しています。特に小学生向けの「考える力を育む」をコンセプトとした「科学実験教室」を中心に推進しています。通常の学校教育では体験のできないような科学実験が、子どもたちに驚きと感動を与えています。また、今後の急速な事業拡大に向け、現地法人の設立を準備しています。



▲科学実験教室



▲マレーシアの学研教室の授業風景
熱心に学習する小学生たち

ミャンマーでの事業展開

2014年8月に現地有力IT企業と合併会社「学研エースエデュケーション」を設立しました。現在、小学生向けの学研教室を直営し、順調に事業が進み、次々と教室の開設に向けた準備が進んでいます。また、富士ゼロックス株式会社と協同で小学校への算数教材の無償提供のCSR活動を行いました。今後も、教室事業およびCSR活動

を通して、ミャンマーの教育に貢献していきます。



▲先生が丁寧に生徒の質問に回答
◀ミャンマーでの学研教室 授業風景

学研グループの 社会・環境マネジメントシステム

Gakken

学研グループは2004年5月のISO14001認証取得以来、継続的改善を続け、「オフィス中心のEMS活動」から、「本業に直結したEMS活動」へと進化し、2014年10月から、本業に直結した品質課題と社会課題の解決に取り組むため、環境・品質・社会貢献の3領域にまたがるマネジメントシステムへ進化いたしました。

環境・品質・社会貢献の3領域で本業に直結したマネジメントシステムへ進化

学研グループは2004年5月、環境の国際規格であるISO14001の認証を取得いたしました。以来、同規格に基づいた環境マネジメントシステムを構築してきました。そして、2009年10月の持株会社制への移行・分社化を機に、学研ビルに本社を置くグループ会社を中心にグループ統合環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001のグループ認証を取得いたしました。そして2010年以降は、いわゆる「紙・ごみ・電力」削減の取り組みから、「在庫処分系廃棄物削減」「資源有効利用指数の改善」「基本品質の向上」など、本業に直結した

取り組みへシフトしています。さらに2014年からは、「環境」課題に加え、「品質」「社会貢献」課題にも取り組みはじめたことで、これら3領域にまたがる本業を通じたマネジメントシステムへと進化しました。学研グループは、出版、塾・教室、園・学校、高齢者事業など、多様な事業活動を行っていますので、グループ各社が、その特性に合った社会・環境マネジメントシステムの目標に取り組んでいます。

またグループ全体の中で、優れた取り組みには「学研EMS優秀賞」「学研ごみ分別優秀賞」の表彰を行い、社員のモチベーション向上をはかるなど、積極的に改善が進む仕組み作りをしています。

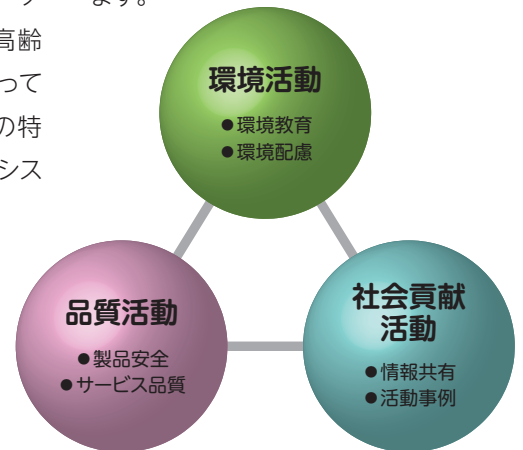


ISO 14001



MS
JAB
CM009

【登録活動範囲】
出版・教材、教室・塾、文具・玩具、各種コンテンツの編集・製作、流通及び販売、高齢者住宅、介護事業、子育て支援事業



資源の有効利用に独自の指数を制定し改善を推進

工場などの生産設備をもたない学研グループの最大の環境負荷は資源利用です。よって、学研グループは資源の有効利用に最優先に取り組んでいます。

学研グループでは、その有効利用度をはかる指標として、「資源有効利用指数」を制定し、資源の有効利用の度合いを監視して、改善しています。

■資源有効利用指数の改善

資源有効利用指数 = $\frac{\text{不売原価}}{\text{売上原価}} \times 100$

売上原価 = 販売原価 + 不売原価

売上原価

- 販売原価
- 見破品原価
- 在庫処分
- 評価減

商品を販売することで発生する原価

見本のための出庫や、返品を在庫とせずに処分したことにより発生する原価

在庫を処分したことにより発生する原価

商品の動きが悪く、商品が過剰に残ってしまった場合に適正な価値まで下げることにより発生する原価

不売原価

「不売原価」の割合を抑制することで、生産の効率化による利益向上に資するとともに、資源の有効利用にも寄与できる。

● 商品を販売すること以外によって発生する原価

資源有効利用指数を制定し、資源の有効利用に取り組んでいます。「不売原価」の割合を指数とすることで、資源の有効利用度合いがわかります。環境課題の改善を経営課題改善に役立てています。

ISO14001を製品・サービスの基本品質の確保にも活用

グループ各社は、ISO14001のPDCAサイクル・改善スパイラルを活用して、製品・サービスの基本品質の

確保に取り組んでいます。製品を扱うグループ会社および出版系のグループ会社は、「製品安全管理」「校正ミス

防止」等に、サービスを提供するグループ会社は「サービス品質向上」にそれぞれ取り組んでいます。

EMS第6期(70期)の課題・目標と実績

第6期(2014年10月~2015年9月)は、下記の社会・環境課題と目標を設定し、EMSに取り組みました。

社会・環境課題	第6期環境目標・取り組み	第6期実績値
環境	1. エネルギー使用原単位の改善 グループ目標：エネルギー使用原単位を第5期の12.8ポイントから12.4ポイントに低減する $\text{エネルギー使用原単位} = \frac{\text{学研ビルの使用エネルギー(原油換算)} : \text{L}}{\text{グループ連結売上高} : \text{百万円}}$ <ul style="list-style-type: none"> 各社は自社で制定した手順に従い、目標を定め取り組む。 	第6期の原単位目標の12.4ポイントに対して、実績値は11.9ポイントと目標達成 取り組み組織数…16組織 学研ホールディングス、学研エデュケーショナル、学研教育出版、学研教育みらい、学研ココファンホールディングス、学研ステイフル、学研ネクスト、学研パブリッシング、学研プロダクツサポート、学研メディカル秀潤社、学研マーケティング、学研メディコン、学研ロジスティクス、学研スマイルハート、ブックビヨンド、学研教育アイ・シー・ティー
	2. 全事業所のエネルギー使用量把握 <ul style="list-style-type: none"> 該当各社は自社で制定した手順に従い、地方も含めた全事業所の電力・都市ガス・LPG・灯油使用量を把握する。 	取り組み組織数…3組織 学研エデュケーショナル、学研教育みらい、学研ロジスティクス
	在庫処分系廃棄物量の把握 <ul style="list-style-type: none"> 該当各社は自社で制定した「在庫処分系廃棄物量把握手順」に従い、学研ロジスティクス扱い分以外も含む、全ての在庫処分系廃棄物量および金額を把握し記録する。 	取り組み組織数…8組織 学研教育出版、学研教育みらい、学研ネクスト、学研パブリッシング、学研メディカル秀潤社、学研マーケティング、学研ステイフル、学研メディコン
	「資源有効利用指数」の改善 <ul style="list-style-type: none"> 該当各社は、資源有効利用の指標として「資源有効利用指数」を把握し、この指数を低減するために自社で制定した手順に従い、改善目標を定め取り組む。 在庫を持つ会社は、全て参加する。 改善数値目標を決めて取り組む。 $\text{資源有効利用指数} = \frac{\text{不売原価}}{\text{売上原価}} \times 100$	取り組み組織数…6組織 学研教育みらい、学研ステイフル、学研ネクスト、学研パブリッシング、学研マーケティング、学研メディコン
電子出版の推進	<ul style="list-style-type: none"> 該当各社は、自社で制定した手順に従い、目標を定め取り組む。 電子出版の拡大に合わせ、全社の電子化進捗状況を数値で捉えていく。 	取り組み組織数…6組織 学研教育出版、学研教育みらい、学研パブリッシング、学研メディカル秀潤社、学研マーケティング、ブックビヨンド
品質	<ul style="list-style-type: none"> 該当各社は、製品安全管理、ミス防止など安全・安心・信頼を確保する品質の向上に、自社で制定した品質向上の手順に従い、目標を定め取り組む。 第5期の「実績把握」は「数値目標」の設定へ移行する。 第5期に「数値目標」が設定されている場合は、より高い目標を掲げる。 	取り組み組織数…15組織 学研エデュケーショナル、学研教育出版、学研教育みらい、学研ココファンホールディングス、学研ステイフル、学研ネクスト、学研パブリッシング、学研プロダクツサポート、学研メディカル秀潤社、学研マーケティング、学研メディコン、学研ロジスティクス、学研スマイルハート、ブックビヨンド、学研教育アイ・シー・ティー
社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> 各社は自社で制定した手順に従い、目標を定め取り組む。 外部環境の変化をふまえ、インターネット等を活用して、よりわかりやすくタイムリーなコミュニケーション(情報発信・収集)に努める。 「学研CSRレポート」を活用したコミュニケーションに取り組む。 従来の社内向けコミュニケーションを、サプライチェーンなど取引先とのコミュニケーションにも広げる。 全構成会社に取り組む。 	取り組み組織数…16組織 学研ホールディングス、学研エデュケーショナル、学研教育出版、学研教育みらい、学研ココファンホールディングス、学研ステイフル、学研ネクスト、学研パブリッシング、学研プロダクツサポート、学研メディカル秀潤社、学研マーケティング、学研メディコン、学研ロジスティクス、学研スマイルハート、ブックビヨンド、学研教育アイ・シー・ティー

※認証取得範囲は学研グループのうち23社で、母体となる16組織に分かれて取り組んでいます。

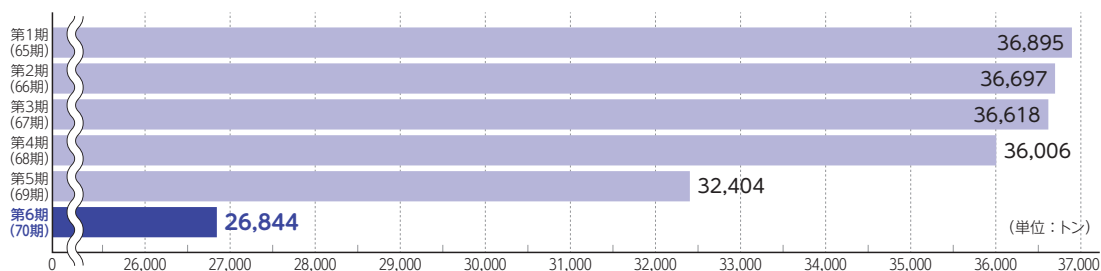
※各項目の「取り組みの詳細」については、ホームページの「活動の実績」(<http://ghd.gakken.co.jp/csr/env/results.html>)をご覧ください。

事業活動における環境負荷データ

印刷用紙調達量

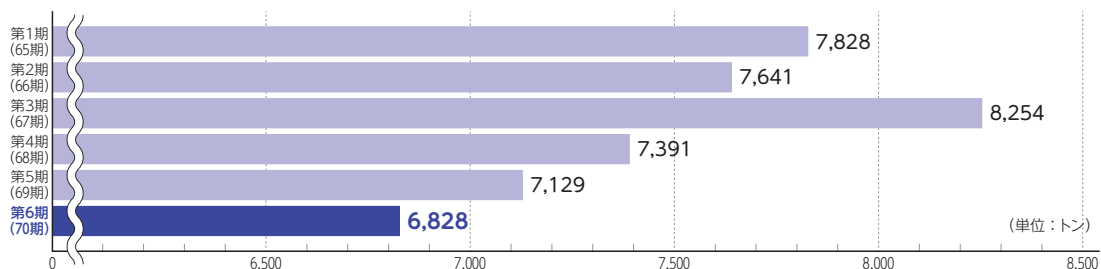
※学研プロダクツサポート
資材管理部調達分

電子出版の推進もあり、第5期・第6期と大幅に印刷用紙の使用が減少した。



学研グループ通期在庫処分系廃棄物量

製作部数の精度向上や電子出版の推進により、在庫処分系廃棄物量が減少した。



地球環境への取り組み

全業種共通の取り組み

社会貢献の取り組み

環境負荷低減の取り組み

全業種共通の取り組み

社会貢献の取り組み

ほたるキャンペーン(1997年～)

Gakken

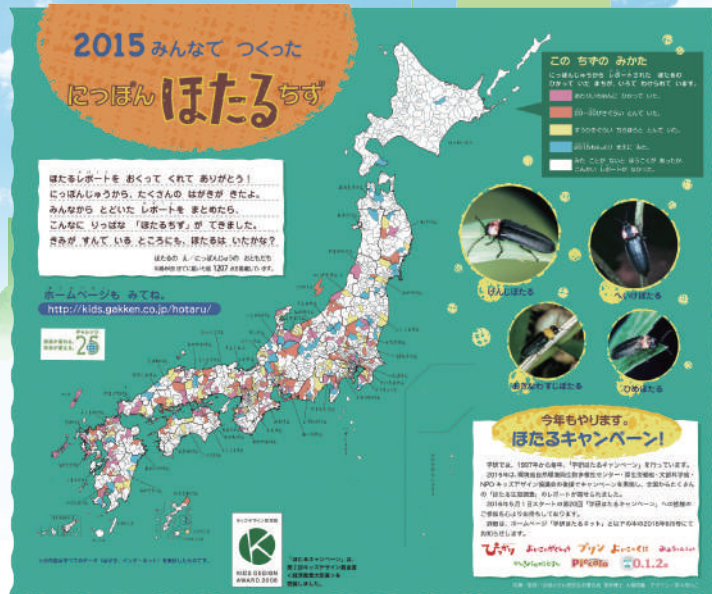
「ほたるキャンペーン」は、2015年で19回目を迎え、累計参加者数は、11万人を超えました。全国の子どもから大人まで、多くの参加者の協力を得て、ほたるの生息状況を調べています。

ほたるの観察を通して環境問題を考える

ほたるは、かつて夏の風物詩といわれたように、本来、人里で見られる身近な昆虫です。今でも、すみやすい環境条件(繁殖場所・暗さ・静かさなど)が整っていれば、都会の片隅でも、自生したほたるを観賞することができます。

ほたるキャンペーンをきっかけにほたるを見て感動したという人たちからは、「ほたるがすめる環境を大切にしたい」という声が、また、見たことがないという人たちからも、「環境をよくして見られるようにしたい」という声が寄せられています。

全国の皆さんから届いたレポートをもとに、市区町村単位で“どれくらいいたか”を色別に記した全国地図を作っているよ。



ほたるキャンペーンの流れ

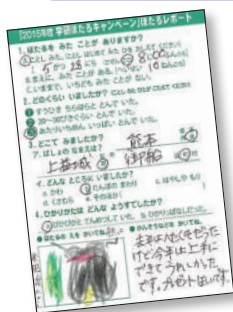
5月	「学研ほたるネット」で、生息調査の募集スタート(インターネット、はがき)
6月	月刊保育絵本・保育月刊誌にて、「ほたるキャンペーン」告知はがき募集スタート
9月	「学研ほたるネット」からの募集終了(はがきは12月まで受付)
翌年2月	月刊保育絵本付録ポスターにて、「全国ほたる生息分布地図」を公表
4月	「学研ほたるネット」で、ほたる生息分布地図の「全国版」「都道府県版」を公表

「学研ほたるネット」
<http://kids.gakken.co.jp/hotaru/>



「学研ほたるネット」から参加もできます!

ほたるキャンペーンの公式ホームページ「学研ほたるネット」では、毎年5月1日から9月30日まで、生息調査アンケートの募集を行っています。スタート年からの全調査結果を年ごとに、全国版、都道府県別に発表しているほか、はがきに描かれた子どもたちのほたるの絵も掲載しています。日本で見られるほたるの図鑑、観察するためのヒントなど、ほたる観察、研究に役立つ情報も盛りだくさんです。



『学研グループ環境憲章・環境方針』のもと、事業活動における環境負荷の軽減はもとより、環境教育・啓発に関する事業を積極的に推進してきました。

そして、紙を大量に使用する出版社の責任として『印刷用紙調達方針』を制定し、「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙の調達推進」と、「環境に配慮しているメーカーからの紙調達」に取り組んでいます。

学研グループ環境憲章

学研グループは、
美しい地球を次の世代に引き継ぐために、
出版をはじめとした多様な事業を通し、
人々の「地球を大切にしたい」を育むとともに、
自らの企業活動においても、
環境保全に向けて積極的に取り組みます。

環境方針

学研グループは以下の環境方針を定め、その実現に努めます。

- 環境教育・啓発に関する事業を推進いたします。
- 資源を効率的に使用し、環境負荷の少ない事業活動に努めます。
- 環境目的・目標を設定し、その結果を見直し、継続的改善に努めます。
- 環境関連法規、及びグループ各社が同意する関連の協定等を順守します。
- この方針を全要員に周知徹底させるとともに、一般にも公開します。

印刷用紙調達方針

学研グループは「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙」の調達を推進します。

- 合法性が確認されている木材から作られた紙
- 持続可能な管理を行っている森林の木材から作られた紙
- 間伐材・端材など未利用材から作られた紙
- 回収されたりリサイクル資源(古紙)から作られた紙

学研グループは「環境に配慮しているメーカー」から紙を調達します。

- 環境マネジメントシステムの構築など、環境に配慮した事業活動をしているメーカー
- 安全性に配慮して化学物質を使用しているメーカー
- 無塩素漂白処理での製紙の推進に取り組んでいるメーカー

環境コミュニケーション活動

環境コミュニケーション活動は、学研グループと社会をつなぐ大切な活動です。地球環境への貢献、地域環境への貢献を目指して取り組みを進展させてまいります。

しながわCSR推進協議会主催の地域清掃活動に参加

2015年9月「しながわCSR推進協議会」による合同の清掃美化活動が行われ、学研グループ社員有志が参加しました。この推進協議会は企業の社会貢献活動を推進することを目的に2010年に発足した団体で、今回の清

掃美化活動には、会員企業26社と品川区役所から計85人が参加し、しながわ中央公園を中心に地域の清掃美化活動に取り組みました。学研グループでは今後もこのような活動に参加し地域との交流を深めていきます。



▲しながわ中央公園での清掃美化活動

日本自然保護協会の「自然しらべ」に協力

毎年、「自然を大切に思う気持ちを育む」という(公財)日本自然保護協会が主催している参加型環境教育プログラム「自然しらべ」の趣旨に賛同し、参加した子どもたちに自然観察図鑑等を提供し、協力しています。

な島国ですが、海岸線は堂々の世界第6位! 世界有数の“海岸線大国”です。集まった情報は、日本の自然を守る活動に活用されています。

今後も多くの方に自然を観察してもらおうきっかけになってほしいと考えています。



▲砂浜のいろいろな姿を探してチェック!
写真提供: 日本自然保護協会

「ヒナを拾わないで!!」キャンペーンを応援

(公財)日本野鳥の会、(公財)日本鳥類保護連盟、NPO法人 野生動物救護獣医師協会が共催する「ヒナを拾わないで!!」キャンペーンの趣旨に賛同し、毎年、全国の学研教室、公立小中学校、公立図書館等へポスターを配布し、掲示をお願いしています。

春、野鳥のヒナは上手に飛べない状態で巣立つことが多く、地面を歩いていることもあります。そんなヒナを見つけたとき、正しい対処方法を学ぶことは、自然と人とのかわり、野生動物との接し方について考えるきっかけになります。



▲ポスターを4万1000枚配布しました
写真提供: 日本野鳥の会

品川区環境情報活動センターで環境学習講座を開催

2015年10月、品川区環境情報活動センターで、環境学習講座「光マジックライトでおもしろ実験をしよう」を開催しました。

講師は、学研教育出版(現・学研プラス)が担当し、「紫外線の実験をする教材」と「レプリカフィルムを使った分光器」の2つのキッ

トを使い、楽しい実験を行いました。学研グループによる講座は本年で6年目になりますが、今後もこのような機会を通じて、品川区に本社を置く企業グループとして、地域とのかかわりをよりいっそう深めていきます。



▲光と地球環境についての講義も行った

環境教育ポスターコンクールを後援

学研ホールディングスは(公財)こども教育支援財団が主催する「環境教育ポスターコンクール」を後援しています。

コンクールは2015年に第7回を迎え、全国の小中高校から環境への想いを描いた力作6107点が寄せられました。その中から

「文部科学大臣賞」、「環境大臣賞」を含め24点の作品が表彰され、学研ビル1階、新宿西口プロムナード・ギャラリー、大阪市立中央図書館等に展示されました。学研グループでは各大臣賞の所属学校および「学研賞」受賞校に、学習図書一式を贈呈しています。



▲環境大臣賞 新座市立東北小学校2年 笠倉時斗さんの作品
写真提供: こども教育支援財団

コーポレート・ガバナンスと内部統制

Gakken

学研ホールディングスでは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけています。中長期的な観点から、グループの企業価値を向上させるために、企業倫理と法令の遵守の精神に則り、透明で効率的な企業経営を目指しています。学研グループの中核事業である教育・出版・福祉関連事業は、良質な商品やサービスを、適正な対価で提供することを使命としており、社会的責任 (CSR) を担っていると考えています。

コーポレート・ガバナンス

学研グループのコーポレート・ガバナンスの業務執行と監督機能につきましては、取締役会が取締役8名で構成され、うち2名が社外取締役 (独立役員) です。会社法で定められた事項のほか、グループ全体に関わる経営方針について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しています。

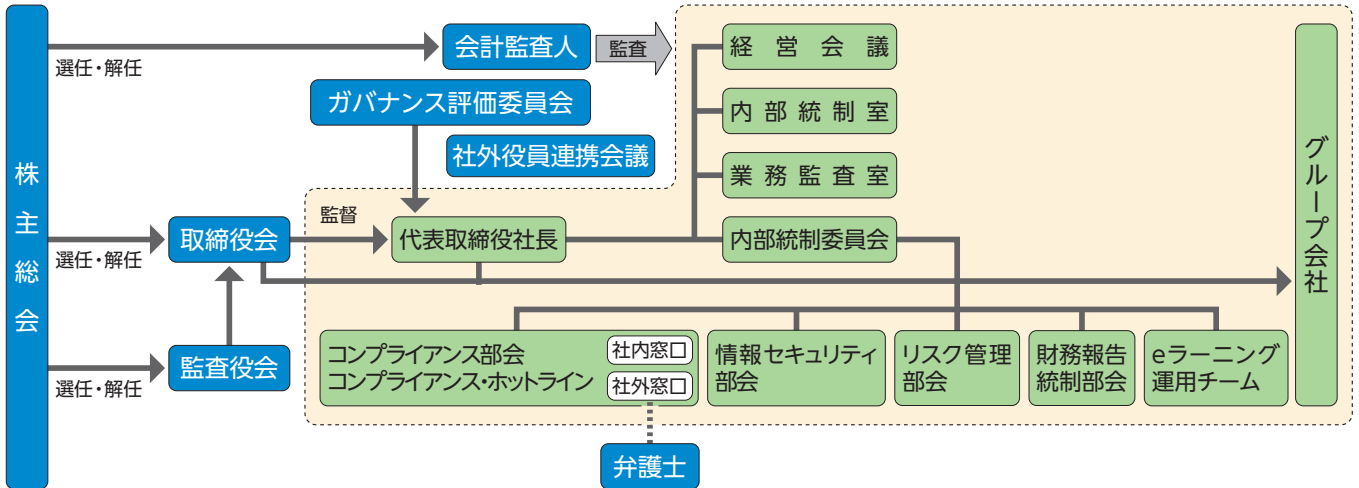
取締役会とは別に、必要に応じて取

締役、執行役員及び主要会社社長を構成員とし、会社の経営方針に基づいた全般的な業務執行に関する事項を協議する機関として経営会議を設置し、迅速な経営判断の下、業務上の重要事項について協議・決定し実行しています。監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役 (独立役員) です。監査役会事務局を設置し、監査の品質向

上と効率性の確保に努めています。

また、第三者としての立場で、半期に一度、当社のガバナンスの状況を評価・答申する機関として、社外取締役2名、社外監査役2名、及び弁護士・公認会計士各1名 (当社の顧問ないし会計監査人ではありません) の計6名で構成するガバナンス評価委員会を設置しています。

(株)学研ホールディングス機関組織図 (2015年9月末現在)



下請法への対応

学研グループ独自の管理システムを導入

出版事業での下請事業者との取引を適正に、かつ確実に行うため、「注文書」をWEB画面と電子メールを利用して交付・管理するシステムを導入し、利用しています。このシステムは学研グループが独自に開発したもので、下請事業者の登録、「注文書」の電子交付、承認、保管とともに、許諾申請、管理も同時に行い、「注文書」の交付漏れや保管漏れ、許諾申請漏れ等を防止することに役立っています。



▲注文書と著作権を一元管理する [G管理システム]

内部統制システムに関する考え方と整備状況

学研グループは、グループ理念に基づく「学研グループ企業行動憲章」を定めています。業務の適正性を確保するための体制（内部統制システム）を構築するために、2006年5月の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、2006年10月には内部統制委員会が発足し、同委員会の下に4つの部会（コンプライアンス部会、リスク管理部会、情報セキュリティ部会、財務報告統制部会）とeラーニング運用チームを設置しました。

コンプライアンス部会は、学研グループにおけるコンプライアンスの確立および推進のための活動として、各種関

連規程の整備とともに「コンプライアンス・コード」や内部通報制度である「コンプライアンス・ホットライン」の管理業務を行っています。リスク管理については「学研グループリスク管理基本規程」を定め、リスクマネジメントに当たる統括組織として、リスク管理部会を設置しています。また社内ITシステムの利用等に関する各種の情報リスク管理については「学研グループ情報セキュリティポリシー」を定め、その運用は情報セキュリティ部会が中心となって対応しております。なお財務報告に係る内部統制については、関係法令への適合性を確保するため、財務報告統制部会を統括組織

として十分な評価体制を構築するべく、その整備・運用に努めております。

これらの体制を構築し関連業務を推進するため、グループ各社には「GRC担当取締役」を任命してグループ内連携を強化しております。

さらには2011年からインターネットを利用した独自制作教材による「グループ内eラーニング」システムを導入し、GRC関連を中心にした社員教育を進めて所定の成果を挙げております。

なお「内部統制システムの基本方針」につきましては、会社法の一部改正をふまえて、2015年4月に一部改正のお知らせをしております。

コンプライアンス

学研グループは、あらゆるステークホルダーの期待に応え、社会から信頼される企業であり続けるため、「学研グループ企業行動憲章」を定め、企業活動における法令・社会倫理の遵守を宣言し、コンプライアンス経営の推進を謳っています。そのために「コンプライアンス・コード」を定め、学研グループ全体の基準としています。

「コンプライアンス・コード」は、ステークホルダーごとに規程を設け、「学研グループ企業行動憲章」を実践する上で遵守すべき法令・社会倫理の規程を明確に把握できる構成となっています。また通常の社内ラインによる報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口として、「コンプライアンス・ホットライン」を設けています。

これらを統括するため、内部統制委員会の下にコンプライアンス部会を設置し、学研グループにおけるコンプライアンスの確立及び推進のための活動を行っています。

コンプライアンス部会は、定期的開催され、コンプライアンスに関する

問題・課題を議論し対策を検討し、実践しています。さらに、各社にコンプライアンス担当者を選任し、コンプラ

イアンス部会で決定された方針・措置・対応等を学研グループ各社において周知徹底し、実践しています。

学研グループ企業行動憲章

私たち学研グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」という企業理念の基に、教育・情報・文化などの分野で、世の中の人々が求めている価値に応える企業活動を目指しています。

私たちは、学研グループの一員として、長年培ってきた「学研」ブランドに責任と誇りを持ち、法令・社会倫理を遵守し、その社会的責任を果たしていきます。

学研グループの役員及び社員のすべてが、「学研グループ企業行動憲章」に基づいた行動を実践し、コンプライアンス経営を推進していきます。

● お客様のために

製品・サービスの高度な安全性と適正な販売活動で、お客様の信頼を得ます

● 株主・投資家のために

経営情報を適正に開示し、株主・投資家との信頼関係を築きます

● 取引先のために

すべての取引先と公平な関係を築き、公正で自由な市場競争を行います

● 社員のために

人権を尊重し、社員が創造性を最大限に発揮できる企業風土を築きます

● 社会のために

社会貢献活動や環境保護に取り組み、社会の一員としての責任を果たします

財務報告に係る内部統制

学研グループにとって「内部統制」とは、グループの健全経営のために、全構成員が自主的に自発的に、その仕組みや体制を確立することであり、業務の効率性を高め、法令や規範を守り、信頼性のある正しい財務諸表が作れるよう、日常の業務を的確に行うことそのものです。

右図は内部統制の評価概要です。このように、全社統制の大きな傘の中に経理部門による決算・財務報告プロセスの統制、ITにかかわる統制、そして現場の業務プロセスの統制がそれぞれ関わって相互作用しています。

販売・購買・在庫処理等の業務は、会計基礎データが「正確に」かつ「リアルタイム」に処理されていれば、その時点で不適切な業務処置をチェックし発見できます。また、業務をIT化することで、ミス の撲滅と業務の効率化と適正化につながります。

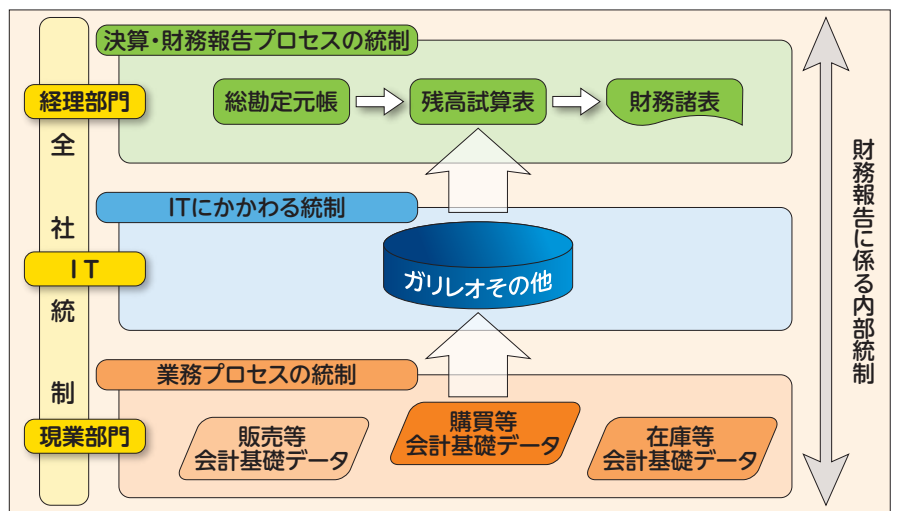
全社統制および決算・財務報告プロセスの統制と構築と評価は、グループ

連結会社全てが対象となります。特にこの二つの統制は内部統制の根幹を成しています。業務プロセスの統制と構築と評価は、連結ベースの売上高の3分の2程度を占める事業拠点の評価対象としています。評価対象の事業拠点では、事業目的に大きく係る勘定科目（売上・売掛金・棚卸資産）に係る業務プロセスを

原則として評価対象としています。

またグループ各社には内部統制室と密接に連携して関連の実務を担当する「内部統制推進リーダー」を任命しており、今後も違法行為やリスク、エラーを防ぎ、業務が健全かつ有効・効率的に運営されるために、より精度の高い内部統制のシステム構築を目指してまいります。

財務報告に係る内部統制の評価概要



リスクマネジメント

学研グループは、リスク管理に係るグループ内規程、および組織を整備するための基本方針に基づき、「学研グループリスク管理基本規程」を定めています。さらにこれに関連し、学研グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応するため、「学研グループリス

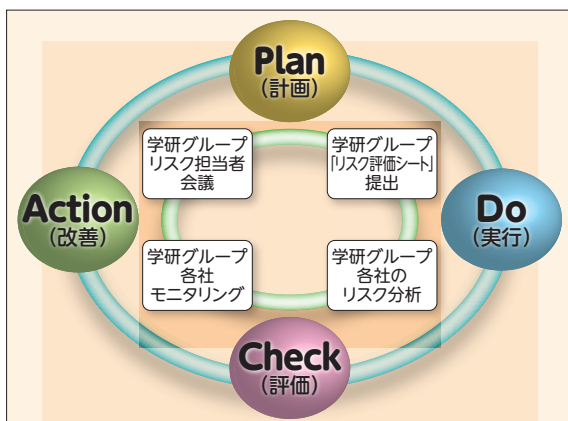
ク管理マニュアル」を定めています。

リスク管理にあたる統括組織として、内部統制委員会のもとにリスク管理部会を設置し、グループ各社で選任したリスク管理担当者と連携を取り、各種リスクの評価およびコントロールを行っています。

リスクを組織的に管理し、損失などの

回避、または低減を図るためには、軽微な段階における再発防止策の構築が重要と考えます。組織として、定常的に一貫性のある管理体制の整備に努めるとともに、リスクが顕在化した際には、最善の解決策と予防策を講じ、速やかな対応を行うよう活動しています。

リスク評価シートを活用したPDCAサイクル



リスク評価シート

2015年(71期) リスク評価シート

会社名 _____
 社長名 _____
 部長/担当取締役名 _____
 リスク管理担当者名 _____

事業目標 _____

◆リスク管理を優先する項目

最高 順位 入力 リスク の 取 扱	リスク コード	リスクコードの入力で 自動的に記載されます	リスク内容 (13項目は必須項目)	A 発生 の 頻 度	B 影響 の 程 度	発生 時 の 対 処 方 案 (R C E)	現在 の 実 行 状 況 (Y / N / P)	リスク管理 実施状況 ①:完了 ②:実施中 ③:未実施	シート 提出 時点	2016年 1月末 時点	安全管理対策

情報セキュリティ

学研グループでは保有する情報資産の管理と保護のために情報セキュリティポリシーを定め、その遵守をすべての役員に徹底しています。さらに2013年4月にソーシャルメディア利用管理規程、7月にスマートフォン等利用規程を制定し、利用時の基本原則と禁止事項の周知徹底を図っています。一方、情報セキュリ

ティ対策を推進するために情報セキュリティ部会を設置、グループ各社から委員が参加して四半期に一度定例会を開催し、セキュリティ案件の審査や今後の取り組みについて討議しています。

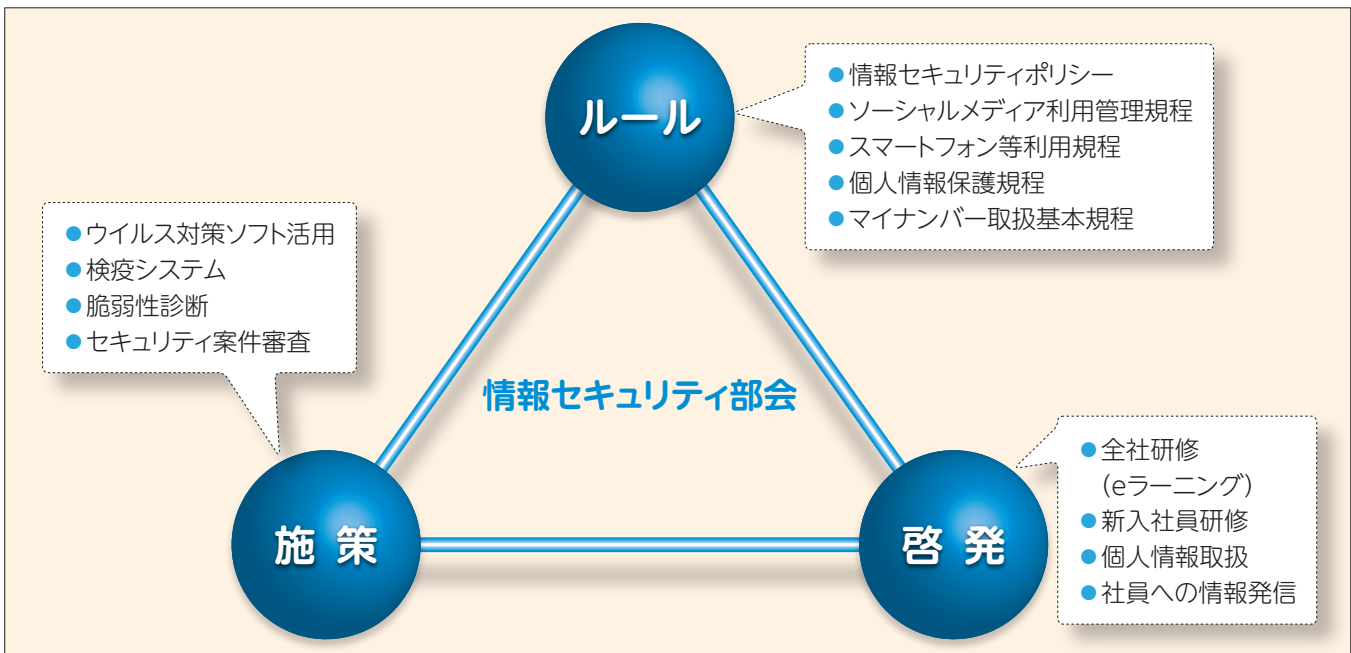
また、情報セキュリティ全般についての理解を深めるために、毎年、新入社員研修やeラーニングシステムによる全社

研修を実施しています。

学研グループ各社でお預かりしている個人情報については、毎年実態調査を行い適正な管理運用が行われていることを確認しています。

学研グループでは今後も情報漏えいに対する意識向上と、情報セキュリティ対策の継続的な改善に取り組んでまいります。

情報セキュリティ対策を推進する構成要素



GRC(ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス)研修

学研グループでは社員教育、意識啓発をCSR活動の基盤としてとらえ、ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスを主要テーマとし、次のような研修をグループ全社員を対象に実施しております。

研修は職能・階層別の対面・集合研修とともに、インターネットを利用した「eラーニング」システムを2011年から導入しております。主な内容は人権、環境活動、内部統制、製品安全、CSR、情報セキュリティ、コンプライアンス、リスク管理などです。各教材は、具体的な業務や事故の実例などを取り入れ当社内で独自に制作。GRC担当役員が受講の進捗・テスト結果等の学習管理を行い、全

員の理解度を高めることができています。また本システムを活用して、各種の社

員アンケートや意識調査なども実施しております。



▲学研グループの個人情報の管理について

お客様とのコミュニケーション

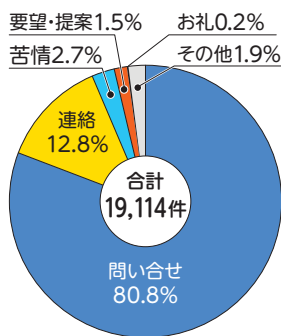
お客様センターでは、すべての事業のお問い合わせ相談窓口として、さまざまなお客様からの問い合わせをお受けしています。

●お問い合わせは年間延べ3万1000件

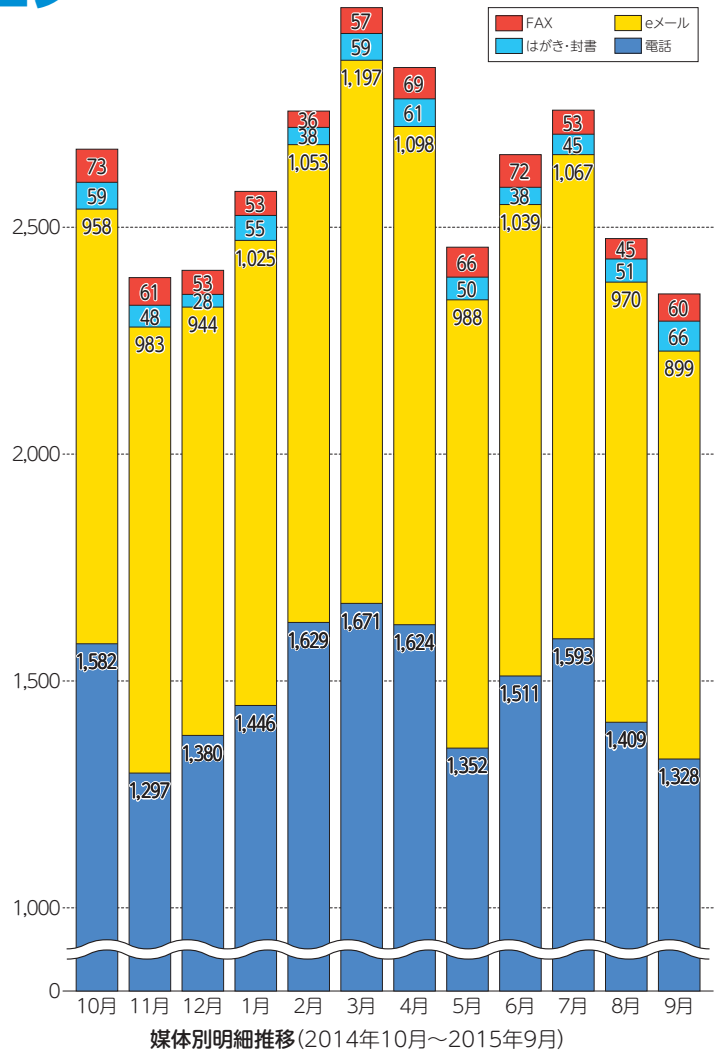
一般の方、読者、取次会社、書店、学校関係、官庁、図書館、企業、新聞社など、さまざまな方々からお問い合わせをいただいております。

お問い合わせの内容は、購入希望、資料請求、製品不良・部品不足、内容確認、在庫、発売日、企画提案、著作権の許可、提案・指摘、お礼、苦情、取材申込、過去に発刊した書誌等の確認等々、多岐にわたっています。

受け付けたお問い合わせは、内容に応じて担当部署に連絡します。その内容について、毎月1回発行の「お客様センターレポート」で全グループ社員に開示し、これらの貴重な情報をグループ全体で共有し、商品企画・開発、品質管理などに活かしています。



電話、はがき・封書、FAXによるお問い合わせ内訳 (2014年10月～2015年9月)



媒体別明細推移 (2014年10月～2015年9月)

製品の安全性確保 ～お客様に学研製品を安心してお使いいただくために～

●製品安全に関する学研グループの基本方針

「お客様の立場に立った製品安全の確保」を基本方針に掲げ、「学研グループ製品安全管理規程」、「学研グループ製品安全基準」を定め、製品安全管理を行っています。

●製品安全マネジメントシステムの構築

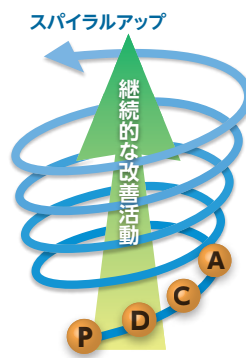
製品安全管理を確実にを行うために、製品安全審査・管理の専門部署を設置するとともに、グループ各社に製品安全管理担当者を任命し、環境マネジメントシステムのPDCAサイクル及び改善スパイラルを活用した製品安全マネジメント

トシステムを構築しています。

同マネジメントシステムでは内部監査員により定期的にグループ各社の内部監査を実施し、製品安全管理等が確実に実施されているかを厳重にチェックしています。当然ながら、製品安全審査・管理の専門部署も常にグループ各社の製品安全管理状況の把握に努めています。

●自社安全基準を制定し ハイレベルな安全水準確保

学研グループは、乳幼児から高齢者



まで、非常に幅広いお客様を対象に、雑誌・書籍・教材・玩具・園や学校での備品等の多種多様な商品を提供しています。そのような商品の安全性を確保するために、創業から集積し続けている製品安全に関する知見を元にして独自の基準を制定し、遵守し、新たな知見に基づいて改訂し続けています。

●お客様の使用場面・誤使用の可能性を想定した安全確認

お客様が製品を使用する場面を想定し、「使用場所」「販売対象」「使用状況」などを慎重に検討し、誤使用の予見可能性も考慮して多面的に確認を行っています。

人権啓発活動

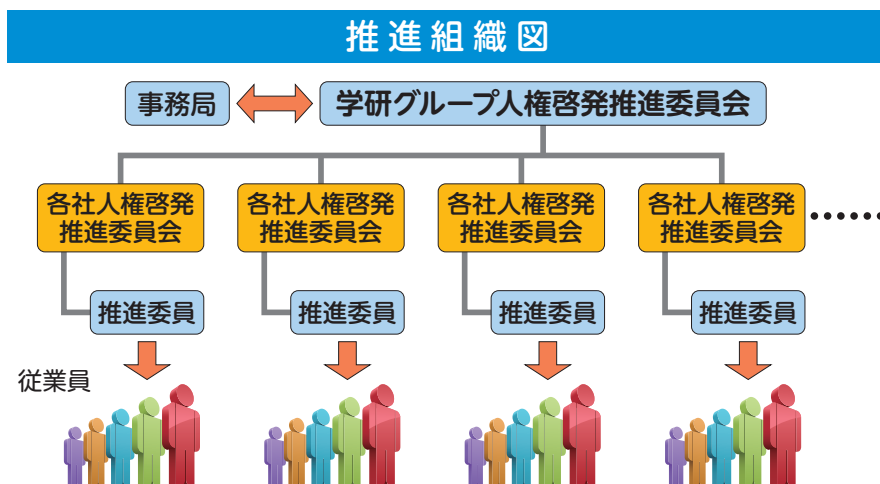
学研グループでは人権啓発推進委員会を組織し、グループ理念を実現して明るい職場を形成し、経営基盤の強化を図るため、従業員ひとりひとりの人権意識を高めるための啓蒙活動、情報発信を行っています。

●従業員の多様性の尊重

「出版事業、教室・塾事業、園・学校事業、高齢者福祉・子育て支援事業、その他」といった多角的な事業を展開しているグループ企業として、従業員や働き方の多様性を尊重し、働きやすい職場の実現を目指しています。

●従業員の人権意識を高揚

グループ理念の実現は、従業員ひとりひとりの人権意識を高めることから始まります。そのために、人権問題を自らの課題として考え、真剣に取り組んでもらうため、従業員ひとりひとりの意識高揚を図るための啓発活動を展開しています。



●各社の実情に合わせた啓発活動

委員会では、グループ各社の実情に合わせた啓発活動を展開すべく、投影資料やeラーニングなど、さまざまな

研修資料を用意し、有益な情報を定期的に発信しています。また、各社が独自に行う人権啓発活動をサポートするため、必要に応じて個別の研修なども行っています。

障がい者雇用の促進

「障がいのある人の雇用創造」というテーマに、学研グループ全体で取り組んでいます。多様な人材が集い、それぞれの才能や個性を思う存分発揮できる企業グループを目指して、積極的な雇用の拡大と新たな職域の開発に取り組んでいます。

●法定雇用率を達成しています (2015年6月1日時点)

現在、学研グループ6社でグループ適用制度（関係子会社特例制度）の認定を取得しています。平成27年度の実雇用率は、雇用が義務付けられている法定雇用率2.0%以上となりました。今後も引き続きグループ全体で障がい者の雇用率の向上に向けた取り組みを継続していきます。

●特例子会社 学研スマイルハートの取り組み

2012年に特例子会社を設立し、障がい者の雇用と新たな職域の開発に積極的に取り組んでいます。2015年

はプロダクションプリンターや折加工機、オートカッターなどを購入し、業務の幅を広げました。今後も学研グループ各社から発注されるさまざまな業務を請け負い、雇用の促進を行っていきます。

学研スマイルハート
Gakken Smile ♥ Heart
 社員数57名 (うち、障がい者26名)
 2015年12月1日現在

おもな業務

- **オフィスサービス**
 名刺や各種印刷物の作成、新刊本やDMの封入・発送など
- **クリーンサービス**
 廃棄物の回収・分別、オフィスの清掃、シュレッダー作業など
- **メールサービス**
 郵便物・小荷物の集配、発送補助など



▲オフィスサービス



▲クリーンサービス



▲メールサービス

挑戦する社員を応援し ともに成長する

Gakken

グループ基本戦略である「グループの理念とビジョンに基づき、広い視野で知性と感性を磨き、果敢に挑戦する社員を育てる」という社員育成方針に沿い、社員が創造性を最大限に発揮できる企業風土を築きます。

ダイバーシティの推進

人財の多様性こそが学研グループの強み

グループ企業理念にある「すべての人が心ゆくかに生きることを願い」、お客様に価値を提供し続けるには、多様な人財の発想が不可欠です。学研グループでは女性社員、外国籍社員や障がいがある社員の積極的な採用と育成を進めています。特に女性社員が数多く働く学研グループでは、2020年までにグループ全社に女性役員を1名以上登用することを目標にした「女性の活躍推進宣言」を出し、女性社員の育成に取り組んでいます。経営層・管理職向けのダイバーシティ講演会や、若手女性社員向けのキャリア研修の実施、NPO法人J-Winへ女性社員を派遣し、海外研修への参加、他社

の女性リーダーとのネットワーキングの構築、事例研究などを行っています。



▲自身のキャリアとライフプランを改めて考える機会となった若手女性社員研修

社員の力を生かす人財育成

■「Creative Challenge」を実践する人財を採用・育成

「出版社」から「コンテンツ・サービス創造企業」として変化を遂げている学研グループでは、働く人こそが“財産”と考え、20年後、30年後の学研グ

ループを背負って立つ多様な価値観をもち、「新しい学研」を創造する人財の採用を積極的に進めています。また、学研グループの役員、社員が共通し

てもつべき行動指針である Creative Challenge 「知る」「挑む」「創る」を実践できるよう、がんばる社員を支援する研修制度や評価制度を整えています。

■「学研の新たな価値」を提供する事業創出と人財を育成する「G1グランプリ」

G1グランプリは、学研 Creative Challenge 「知る」「挑む」「創る」のもと、お客様に新たな価値を提供する新

規事業プランを競い合うコンテストです。「お客様に喜ばれる学研」ならではの価値を提供する事業を創出す

るとともに、社員に起業と経営経験をもたらす人財育成の場としても機能しています。

■グループを担う人財を計画的に育成する「学研グループ・ジュニアボード」

5年、10年先のグループの将来を見据え、そのときに中核となってほしい人財を育成するため「学研グループ・ジュニアボード」を設けています。グ

ループ各社から選抜された人財が、経営者としての素養を学びつつ、グループの経営課題解決に取り組みます。任期中の経験をもとに、自身でさらなる

鍛錬を積むことにより、グループの経営人財へと育成していく仕組みです。

■「目標達成面接制度」で社員の成長を支援

学研グループでは、社員一人ひとりの成長が企業競争力の源泉であると考えています。社員が目標に向かって

モチベーション高く働き続けられる仕組みとして「目標達成面接制度」を実施しています。期首に上長と話し

合って立てた目標は、面接を通じてPDCAを繰り返し、上長とともに達成をめざします。

■「学研グループMVP」でグループに貢献した社員を顕彰

四半期ごとにグループに貢献した社員を「学研グループMVP」として顕彰し、受賞した社員の功績をグループ全

体で讃えています。このように「がんばった人が報われる」仕組みがあることが社員の意欲向上につながっています。



▲学研グループMVPを受賞した学研エデュケーションのコスト削減プロジェクトメンバー

■「グループ内人財公募制度」「キャリアチャレンジ制度」で能力を最大限に生かす

社員一人ひとりが持っている能力は多様です。その能力をあらゆる機会

で最大限発揮してもらうために「グループ内人財公募制度」や「キャリアチャレンジ制度」を設けています。応募者たちの「Creative Challenge」

がお客様への新たな価値を創造しています。

ワーク・ライフ・バランス

■休暇取得・残業削減でリフレッシュ「ワーク・ライフ・バランス」の推進

社員が「Creative Challenge」を続けるためには、心身のリフレッシュが大切であると考えています。ノー残業

デーの実施、永年勤続社員に付与されるリフレッシュ休暇、「バースデー休暇」「ファミリーサポート休暇」などを取り

入れ、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。

■社員の子育てを積極サポートする「次世代育成支援」

「学研グループ子ども憲章」を掲げる学研グループでは、法定以上の期間での休業や時短勤務ができ、女性も男性も取得しやすい育児休業制度、出産祝い金支給、育児休業者の職場復帰を支

援するプログラム、子の看護休暇、入学祝品の贈呈、育児に手厚い福利厚生カフェテリアプランなどの制度で、社員の子育てを積極的にサポートしています。グループの多くの会社が「子育てサポー

ト企業」として厚生労働省から認定を受けています。



■職種に応じた柔軟な働き方を応援する「多様な労働時間制度」

多様な事業を展開する学研グループでは、社員の職種もさまざまです。職種による業務時間帯、繁忙期、業務遂行

方法など、それぞれのワークスタイルに柔軟に対応できるよう、フレックスタイム制、裁量労働制、変形労働制など

の「多様な労働時間制度」を導入しています。

社内コミュニケーション

■「家族参観日」で社員の家族に感謝

社員が日々元気に働けるのは家族の支えがあってこそです。日ごろの支援への感謝を込めて「学研グループ家族参観日」で社員の家族の皆さんを会社に招待しています。事業である科学

実験ショーをはじめとする各社が企画したワークショップを楽しんだり、職場訪問をしたりして社員の仕事について楽しみながら理解を深めています。



▲社員子どもたちにも大人気の科学実験ショー

■コミュニケーションを広げる「全学研ボウリング大会」

全学研従業員組合との共催でボウリング大会を開催しています。経営トップと組合トップによる始球式で始まる大会には、地方開催も含め、毎年600名以上の社員が参加しています。レクリエー

ションを通じて、グループ社員同士のコミュニケーションを広げています。



▲始球式の様子



▲開会式でトロフィー返還

学研グループの グローバルCSR活動

Gakken

学研グループでは、持続可能な地球社会の実現に向けたグローバルな連携活動に積極的に取り組んでいます。今後も「社会的責任に関する国際規格ISO26000」や「GRIガイドライン」を参考にしながら、グローバルな視点から取り組みの見直しと改善に努めてまいります。

国際NGOプラン・ジャパンとの連携による子どもの教育環境整備プロジェクト

タイの離島に教師用宿泊施設と運動場を建設

タイ北東部のアンダマン海に浮かぶスリン島は、タイ本土から船で6時間以上かかる場所にあり。小学校付属の乳幼児施設には、教材やおもちゃなどが備えられておらず、子どもたちの能力を十分に伸ばすことが困難でした。

この状況を改善するため、島に教師用寄宿舎の建設と屋根付運動場の設置、教材と備品の支給、および各種トレーニングを行いました。

その結果、乳幼児を含む15歳以下の子どもたち130人の教育環境が、大幅に改善されました。本土から派遣される教師の寄宿先が確保され、教材や備品が整備されたので、教師はより職務に

集中できるようになりました。また、手洗い、歯磨き、身づくろいなどの衛生習慣を身につけることもできました。

さらに、新しい概念である「乳幼児保育」が、子どもの成長にとって大切なものだという意識が、島の人々に浸透しました。

乳幼児保育に積極的に取り組む保護者が今後さらに増えることで、小学校の就学率が向上することが期待できます。



▲建設された教師用寄宿舎



▲午後のお昼寝の時間。支給されたマットレスを使用



▲歯磨きのトレーニングをする子どもたち



▲乳幼児保育の講習で、経口補水液の作り方を学ぶ参加者たち



▲屋根付運動場で卓球をする子どもたち

パキスタンに公立女学校（小学校）の校舎を建設

シンド州は2012年の集中豪雨による大洪水で、全公立学校6847校が全壊し、現在も7割の学校で校舎が再建されておらず、子どもたちの教育は中断されたままです。

そこで、洪水被害を受けたタッタ県の公立女学校（アブドゥラ・ゴート小学校）において、大雨や洪水に耐久性の高い校舎や給水設備等を建設し、防災教育などを行うことで、災害が多発する地域に暮らす子どもたちが、安全で衛生的な環境で学習できるように支援を行いました。

プロジェクトの成果として、校舎・教職員室・トイレ等の建設、給水設備や

築堤の設置、屋外遊具や教室備品の調達、太陽光発電設備の設置を行いました。また、設備の維持管理トレーニング、学校防災計画の策定、防災トレーニングも行いました。

これにより、子どもたちが安全な環境で安心して勉強に励むことが可能となり、子どもたちと学校関係者が自然災害に適切に対応できるようになりました。

パキスタンは、2014年に最年少でノーベル平和賞を受賞したマララ・ユスフザイさんの出身国です。パキスタンの女学校の校舎建設を支援することは、マララさんが主張する「女子教育の推進」を支援するものと考えます。



▲建設された校舎



▲完成した教室の中で喜び子どもたち

(写真提供：プラン・ジャパン)

他社と協同して教材の無償配布と教育支援を実施

■フィリピン、ミャンマーで英語・算数教材を配布

アジア・パシフィック地域の児童の教育格差解消を目的として、富士ゼロックス株式会社が実施している「教材提供プロジェクト」の趣旨に賛同し、教育困難地域を対象に教材の無償配布と教育支援を行っています。両社の事業の強みを活かし、学研グループからは学研

教育出版（現・学研プラス）の小学生向けドリルを、各国の言語に翻訳して教材コンテンツを提供し、富士ゼロックスが各国で同社のプロダクションプリンタで印刷・製本し、配布を行いました。

今後も引き続き、配布対象地域を広げ継続して活動してまいります。



▲教材を手にしたフィリピン・ケソン市の子どもたち



▲ミャンマーの小学校での配布セレモニーにて（写真提供：富士ゼロックス）

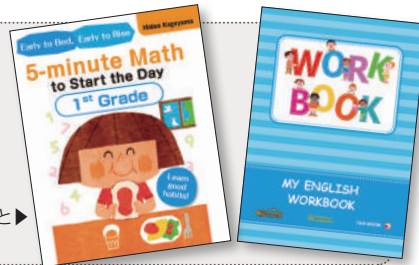
〈フィリピン・マニラ近郊〉

2014年 英語教材 442冊
2015年 英語教材 912冊
算数教材 166冊

〈ミャンマー・ヤンゴン近郊〉

2015年 算数教材 439冊

算数教材(左)と
英語教材(右)



■東ティモールで算数教材を配布

東ティモールで小学生の理数教育の向上を支援している一般社団法人日本東ティモール協会の呼びかけに賛同し、住友化学株式会社と協同して算数教材を配布して教育支援を行っています。

教材は学研エデュケーショナルが学研教室で使用している算数教材を、現地語であるテトゥン語に翻訳して作成し

ました。1級分が12冊の構成で、首都ディリにあるベボヌック小学校の1年生約300人に順次提供し、授業で活用されています。今後も教材の学習指導を行って成果を確かめつつ、順次提供していく予定です。この活動が子どもたちの勉強に対する興味を引き出し、自立心を育てる一助となれば幸いです。



▲配布した教材(右)と喜ぶ子ども



学研ビル社員食堂でTABLE FOR TWOを実施

社員食堂では、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて、アフリカ・アジアの子どもたちに学校給食の寄付を行っています。これは毎週火曜日に、食堂利用者が「TFTヘルシーメニュー」を1食注文すると、ア

フリカ・アジアの子どもたちの給食1食分に相当する20円が寄付されるしくみです。これまでに総計13,000食を超え、2015年の世界食料デーのキャンペーン時には、1か月半の間毎日行い1,344食分の寄付を集めました。

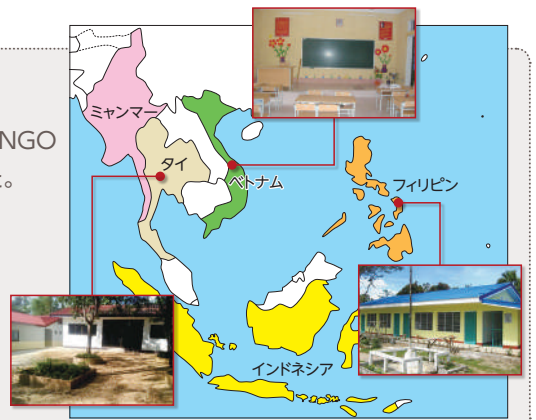


▲1食20円の寄付が子どもたちの給食に（写真提供：TABLE FOR TWO）

これまでに行ってきたおもな海外支援活動

社会貢献型クレジットカード「学研ファミリーカード」のご利用金額の一部を、国際NGO プラン・ジャパンに寄付し、途上国の子どもの教育環境の整備に取り組んできました。

- 2008年 フィリピン ピナマングカーン小学校で校舎建設・教室備品の支給
- 2009年 タイ バン・ファイマヒンフォン学校で園舎の建設
- 2011年 ベトナム チンコンコミュン小学校で校舎の建設・教材・図書の手配等
- 2011年 タイ バン・ノンケオ村幼稚園で園舎の建設・園庭の整備等
- 2012年 インドネシア ソエ県の学校と村の子どもに防災教育を実施
- 2013年 ミャンマー ニャウンウー県サン・ピャ村で小学校の校舎建設



学研グループの海外展開

社会貢献活動

CSR活動

国際社会への貢献

社会貢献活動

社会貢献活動

社会の一員として

Gakken

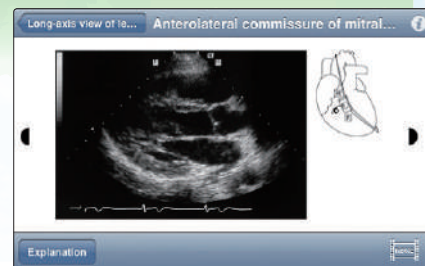
学研グループは、社会との連携を大切にし、社会が抱えるさまざまな課題の解決に貢献し続けていきたいと考えています。

出版を通して社会貢献を行う

■書籍アプリの収益、著作物使用料収入から「国境なき医師団」へ寄付

学研メディカル秀潤社では、医療関係者向けiPhone/iPod touch用アプリ『Diagnostic Ultrasound Video Clips #1-4』（「ポケット超音波アトラス」の英語版電子書籍アプリ）の収益の一部および、社団法人出版者著作権

管理機構を通じての著作物使用料収入の一部をNPO法人「国境なき医師団」へ昨年に引き続き寄付を行いました。医療界の一端でビジネスに関わる一員として今後も日本と世界の医療現場の支援を続けてまいります。



▲「Diagnostic Ultrasound Video Clips」の画面

■学習参考書の売上の一部を途上国の学業発展に

難関大学を目指す受験生向け参考書『Top Grade』シリーズの売上の一部を、国際NGOプラン・ジャパンを通じ途上国の学業発展に役立ててい

ます。7年目となる2015年度は、「ネパールにおける女の子の早すぎる結婚対策プロジェクト」などに役立てられました。



▲受験生向け参考書「Top Gradeシリーズ」

■「障害のある子どもたちの読書支援」に協力

学研教育出版（現・学研プラス）では、（公財）伊藤忠記念財団が実施する「障害のある子どもたちの読書支援」の趣旨に賛同し、児童書の電子化（マルチメディアデジタイズ）に協力しています。マルチメディアデジタイズ図書は、身体障害や発達障害などにより、通常の書籍を読むことが困難な子どもたちの読書支援に有効であるとされて

います。学研教育出版では、作家の方のご協力のもと、これまでに4作品の電子化に協力してきました。

伊藤忠記念財団によって電子化された児童書は「わいわい文庫」と名付けられ、全国の特別支援学校、図書館、医療機関等に無償で提供されています。本年度もさらに2冊作成中で、今後も引き続き本活動への協力を継続してまいります。

マルチメディアデジタイズ図書化された児童書

- なぞなぞのすきな女の子
- 大きな運転席図鑑
- おとうさんはウルトラマン
- まるちゃんみつけ!



■東北の被災地で再建を果たした小学校へ約500冊の書籍を寄贈

夏のキャンペーンとして「丸の内キッズジャンボリー2015」に参加し、学研グループ各社のコンテンツやサービス、商品などを来場のご家族に体験していただきました。そのひとつ、学研図書室では、たくさんの学研の書籍を読んでいただきました。イベ

ント終了後、その書籍の有効活用として、毎年小児病院などに寄贈していましたが、今年は、東北の被災地で再建を果たした、宮城県南三陸町立戸倉小学校へ寄贈しました。



▲南三陸町立戸倉小学校の新しい図書室

さまざまな社会貢献活動

🚴 自転車ロードレース 「益田チャレンジャーズステージ」を協賛

学研ホールディングスはNPO法人「益田市・町おこしの会」の趣旨に賛同し、同会主催の自転車ロードレース大会「益田チャレンジャーズステージ」の協賛を行っています。大会は日本自転車競技連盟が主管し、翌年の全日本選手権の出場資格を得ることができる公式レースです。世界を目指す若者（男子のU23、U19、U17対象）に、多くの実践を積んでもらい、将来の日本代表選手を育てることを目的として、自転車

による町おこしを企画した「益田市・町おこしの会」が中心となり行われています。レースは、テクニカルなコーナーやアタックポイントが多く存在した1周14.2Kmのコースを、各クラス共通で5周回行います。

自転車は環境負荷の低いグリーンな交通手段であるとともに、健康と体力の維持・増進にも役立ちます。また、2020年の東京オリンピックに向けて、ロードレースの人気も高まってきています。



(左) 2015年11月15日に開催された第2回大会 (中央) 審判長からは、コースは世界選手権が開催できるレベルと太鼓判が押された (右) 表彰式風景。大会は若手を育成するレースとして期待が高い

写真提供: 益田市・町おこしの会

🗑️ 使用済み切手、 ボトルキャップを回収

学研ビル内各フロアに、「使用済み切手・カード入れ」ボックス、「ペットボトルのキャップ入れ」ボックスを設置し回収しています。使用済み切手は月平均約4,000枚回収され、「品川ボランティアセンター」に寄付し、海外の切手収集家に売却され、敬老杖の購入に役立てられています。キャップは「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付し、ユニセフを経て、途上国にワクチンを贈る活動資金になっています。



▲「使用済み切手・カード入れ」ボックス

▶ペットボトルは本体とキャップを分別して回収しています

👤 ネパール地震で 義捐金を募集

2015年4月25日、首都カトマンズから北西80km付近を震源とするM7.8の地震が発生し、多くの家屋が倒壊したほか、7600人を超える死者が出るなど、甚大な被害が発生しました。学研グループでは、日本赤十字社の緊急支援・被災者支援に協力し、13階の食堂や1階のフロアに募金箱を設置し、グループ社員から寄付を集め、義捐金を提供しました。今後も大災害が起きたときには、義捐金の呼びかけを行い、災害で困窮している人々を支援していきます。



これまで行ってきた おもな募金活動

- 2011年 東日本大震災、ニュージーランド地震
- 2013年 フィリピン台風
- 2015年 台風18号等 大雨災害

👤 こども囲碁フェスタ を協賛

学研ホールディングスは、いずみ囲碁ジャパンが主催している「こども囲碁フェスタ」の趣旨に賛同し、毎年3月に開催される大会に協賛品を提供しています。大会は関東一円の小中学生が対象で、三人一組の団体戦で行います。囲碁は「集中力」が身につく、全体を見据えた「バランス感覚」を養うことができます。また、対局を通して友達への思いやりなどの心を育むことのできるゲームです。



写真提供: 川村 麻紗子

▲棋力別に5クラスに分かれて対局が行われます



👤 社員食堂で福祉ショップの 「手作りパン・クッキー」を販売

障がいのある人との交流、地域福祉への貢献を目的として、学研ビル社員食堂で、品川区内の福祉ショップで障がい者が作ったパン・クッキーの社内販売を行っています。作り手のやさしさが伝わる手作りパンの販売日を心待ちにする社員も増えました。学研グループでは今後も多様なリソースを活用して地域交流の輪を広げていきます。



▶学研ビル社員食堂で毎月開かれる手作りパン・クッキーの販売会

学研ホールディングス

社会貢献活動

社会貢献活動

社会貢献活動

企業に求められる責任

社会貢献活動

財団・研究機関との協働

Gakken

学研グループでは、3つの財団と2つの研究機関と協働し、母子家庭の高校生への奨学金給与や、子どもたちの才能の伸長や開花を支援する活動、さらに復興支援、国民の体力維持向上の活動、学習・教育にかかわる研究を行っています。今後も企業市民の一員としての責任を果たすよう、さらなる努力を続けていきます。

公益財団法人 才能開発教育研究財団

昭和42年8月24日、学研の出捐により設立、文部省（現文部科学省）より認可（文部科学省初等中等教育局教育企画課）。「すべての人間の、それぞれの才能を発見し、伸長させ、開花させることは、近代社会の最も重要な課題であり、民主教育の責務」との理念を標榜し、多様な活動を続けています。平成23年4月1日、内閣府の所管として公益財団法人となり今に至っています。

■全国児童才能開発コンテスト（オコン）

昭和38年に顕彰事業としてスタートしました。図画・作文・科学の3部門で作品を募集し、小学生の文化的科学的才能の育成を目的とし、最優秀作品には文部科学大臣賞が授与され、優秀作品にはさまざまな賞を贈呈し、広く顕彰しています。



▲第51回オコン表彰式



▲科学本審査会風景

■教育工学研究協議会 IMETS（アイメッツ）

小中教員を主とする教育関係者を対象として、実践的な教育技術の紹介、

教員支援を目的とする講演研修会を企画・主催しています。また、教育委員会の教員研修の支援や教員免許状更新講習の実施なども文部科学省より認定を受け行っています。



▲IMETS中央研修会のような



▲ICTを活用した授業づくりを体験

■日本モンテッソーリ教育総合研究所

日本モンテッソーリ教育総合研究所は、昭和51年「教師養成センター」として設立しました。モンテッソーリ教育の考え方とその方法を柱として研究を進め、その成果を広く日本の教育界に広めて行く事を目的として活動しています。主に①教師養成通信教育講座（通信教育）②実践研修室（一般向け入門研修会）③幼児教育の実践運営（幼児教育施設・附属『子どもの家』）④モンテッソーリ教育関連図書の翻訳出版・斡旋図書の販売、海外のモンテッソーリ教育視察旅行企画及び講演活動ほかを行っています。モンテッソーリ・アジア大会への協力や国内外の見学者の受け入れなどを積極的に実施しています。



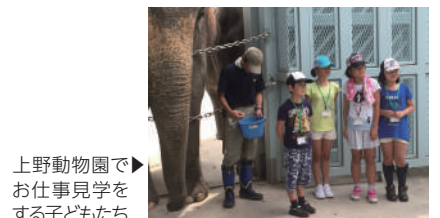
▲熱心に実技に取り組む通信教育の受講生



▲2歳半から就学前の幼児が通園している附属『子どもの家』のような

■被災地支援5年目も NPOと連携して活動を継続

今年もNPO法人日本教育再興連盟（ROJE）と連携して、5年目の支援活動を行いました。福島県飯舘村の小学生20名を8月18日から2泊3日で東京に招き、ROJEの大学生たちと社会勉強を共に行い、将来へ向けて職業観を育みました。さらに、事前事後の飯舘村での研修を追加したことで職業意識の定着を図り、より持続的な活動となり、将来の福島県を背負って立つ気構えを醸成できました。



上野動物園で▶お仕見学をする子どもたち



▲最終日、全員で「つぼみ」の手形でハイポーズ

公益財団法人 古岡奨学会

■母子家庭の高校生を奨学金給与活動にて応援

全国の母子家庭の高校生に奨学金の給与を行っております。学研の創業者である古岡秀人氏が、学研創業35周年にあたる1980年、「無償の母親の愛への感謝」と「社会への報恩感謝」をこめて、当財団を設立し、2011年11月に公益財団法人の認可を頂きました。



▲2015年8月第一回海外短期留学
インターナショナル・パシフィックカレッジ

2016年4月に第37期生を320名迎え、奨学生の総数は7,616名となります。

◆奨学生の給与金額

- 1年生(第37期生)年間23万円
(15,000円×12か月+入学お祝い金5万円)
- 2年生(第36期生)年間23万円
(15,000円×12か月+修学旅行補助金5万円)
- 3年生(第35期生)年間21万円
(15,000円×12か月+卒業お祝い金3万円) 全額無償給与

◆その他事業

- 2016年度2年生対象 海外短期留学 40名募集
- 入学激励会兼説明会の実施
- 卒業激励会の実施
- クリスマスカード、卒業記念文集、機関紙「奨学ライフ」の発行
- 教育相談の実施

一般財団法人 日本万歩クラブ

■楽しく歩いて「健康寿命を延ばす」

「国民の健康維持向上に寄与する」ことを目的に1965年に発足し、以来50年、「一日一万歩」歩いて健康になることを提唱してきました。2012年には、内閣府より一般財団法人の認可を受けました。

日本万歩クラブでは、例会と呼ぶウォーキングイベントを年間90回ほど行っています。例会は、歴史散歩、緑道・自然歩道歩き、登山、海外でのハイキングなど、ただ歩くだけでなくバラ

エティーに富んだものになっています。

春と秋には大会を行い、春の大会「山の手一周ウォーク」は毎年4月29日に上野公園をスタート、ゴールで行かない、1000人近くの方がウォーキングを楽しまれています。大会はフリーウォークで行われ、会員以外の一般の方も多数参加しています。

「健康寿命を延ばす」ことが行政の課題になっていますが、例会に参加することで楽しみながら歩いて健康を維



▲毎年4月29日、山の手一周ウォークを実施

持することができます。今後とも「一日一万歩」で体と心の健康づくりのサポートに努めてまいります。

研究機関

学研科学創造研究所

科学の不思議やおもしろさをより多くの人に伝えたい

子どもたちの「理科ぎらい」「科学離れ」が声高に叫ばれています。会場の子供たちは実験に積極的に参加してくれますし、好奇心に溢れた目は輝いています。そんな子どもたちを一杯サポートしていきます。



▲南相馬市スーパーティーチャー招へい事業(太田小学校)

学研教育総合研究所

教育分野のシンクタンクとして

人は生まれながらにして学び続ける能力を持っていると言われています。学研教育総合研究所は世の中の動向、教育関連情報を収集発信していくとともに、学習・教育に関わる調査・研究を行うことで、「よりよい学び」のお役に立てるよう努力していきます。



▲小学生白書Web版

株主・投資家との 緊密なコミュニケーション

Gakken

株主・投資家の皆様に学研グループの事業内容や業績を理解していただくために、適時・適切な企業情報を開示するとともに、安定的かつ継続的な配当を基本に、総合的な株主還元の充実を図るなど、インタラクティブな関係構築をめざしつつ、CSRを推進しています。

安定的かつ継続的な配当。70期※も5円の配当

※平成26年10月1日～平成27年9月30日

学研ホールディングスは、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。70期の配当金は、業績その他決算の状況を総合的に勘案して、1株につき5円の配当を実施しました。

株主への配当額の推移

	68期	69期	70期
株主数(名)	9,479	9,731	10,334
配当総額(百万円)	439	462	462
1株当たり配当	5円	5円	5円

株主の皆様へ「IR報告書」の名称を改め「株主通信」を年2回発行



毎年6月と12月に「株主通信」を発行し、決算情報、グループ各社のトピックス、セグメント別の事業内容など、最新の情報を株主の皆様へ提供しています。学研グループの状況や経営方針を、よりよくご理解いただく誌面づくりに努めています。

公開ホームページ

ホームページの「株主・投資家の皆様へ」のコーナーでは、透明性・公平性・継続性を重視し、「決算短信」「中期経営計画」「有価証券報告書」などの最新の決算情報やニュースリリースを、開示後、速やかに掲載しております

決算説明会

主にアナリストおよび機関投資家を対象に、決算発表直後の5月、11月の年2回開催しています。当日の資料は公開ホームページにも掲載し、情報の公平性を図っています



株主優待制度を通じた株主とのコミュニケーション

9月30日時点で1000株以上所有している株主の皆様には、株主優待カタログ掲載の学研グループ商品12点の中から1点、3000株以上所有している株主の皆様には2点を贈呈しています。閲覧・ご利用していただくことで、学研グループをより一層ご理解いただけるよう、努めてまいります。



▲株主優待カタログ (平成27年度版)

▼学研の図鑑LIVE 2冊セット



▼スター・ウォーズ英和辞典2冊セット



TM & © 2014 Lucasfilm Ltd.
TM & © 2015 Lucasfilm Ltd.



▲大人の科学マガジン「電子ブロックmini」

グループの財務概要

連結財務ハイライト

学研グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念とし、学習塾をはじめとした教育サービスや出版物の発行など、教育に関するさまざまな事業のほか、サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の開設・運営などの事業を展開しています。

平成27年9月期(第70期)は、高齢者福祉・子育て支援事業の拡大や出版事業での株式会社文理のグループ加入により増収・増益となりました。

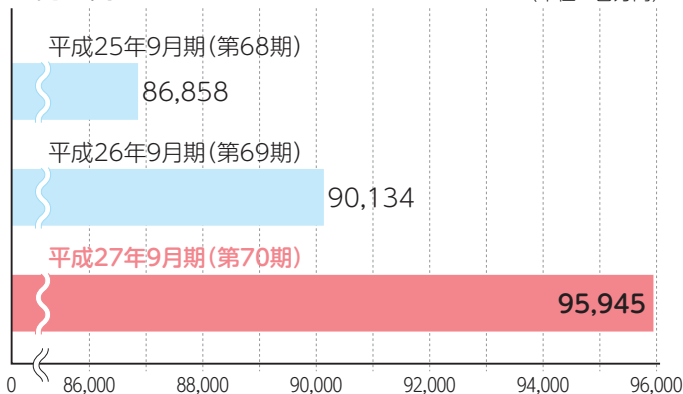
平成27年9月期(第70期)連結業績

売上高	95,945 百万円 (前期比 5,811 百万円増加)
営業利益	1,599 百万円 (前期比 1,319 百万円増加)
当期純利益	265 百万円 (前期比 233 百万円増加)

連結業績ハイライト

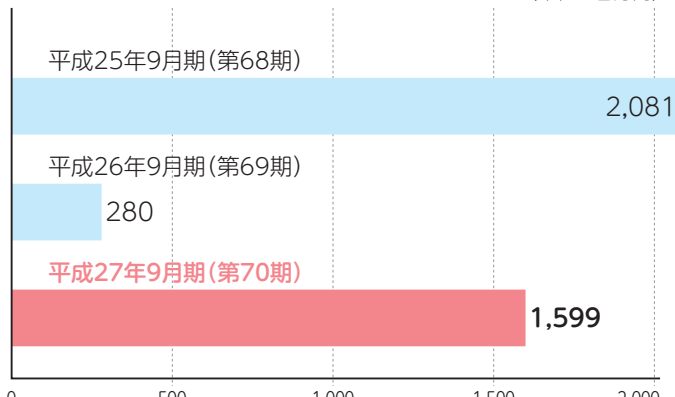
●売上高

(単位:百万円)



●営業利益

(単位:百万円)



●当期純利益

(単位:百万円)

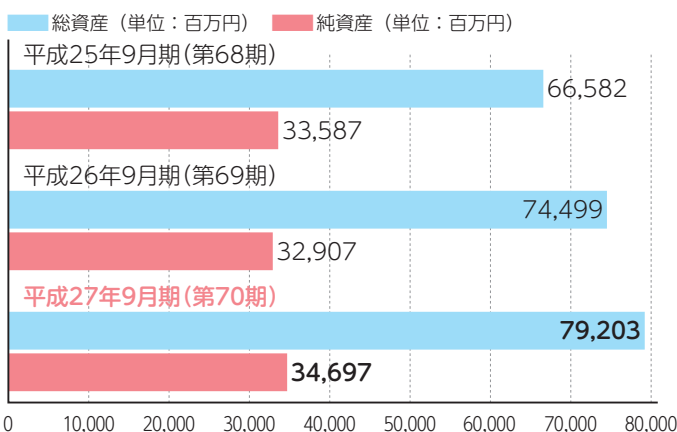


連結財務諸表

●連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第70期 平成27年9月期末	第69期 平成26年9月期末
資産の部		
流動資産	48,642	46,648
固定資産	30,560	27,851
有形固定資産	13,047	10,101
無形固定資産	3,428	3,208
投資その他の資産	14,084	14,542
資産合計	79,203	74,499
負債の部		
流動負債	23,772	21,129
固定負債	20,734	20,463
負債合計	44,506	41,592
純資産の部		
株主資本	30,055	30,710
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,145	12,146
利益剰余金	2,934	3,699
自己株式	△3,381	△3,493
その他の包括利益累計額合計	2,686	1,428
新株予約権	150	159
少数株主持分	1,804	608
純資産合計	34,697	32,907
負債及び純資産合計	79,203	74,499



さまざまなジャンルで 評価を受けた 学研グループの商品

Gakken

第9回キッズデザイン賞を 学研グループから3作品受賞!

子どもが安心・安全で、健やかに成長・発達するように配慮されたデザインに贈られる「キッズデザイン賞」に、学研グループから3作品受賞いたしました。①子どもの未来デザイン 感性・創造性部門では「庄和すずらん幼稚園改築工事」。②子どもの未来デザイン 学び・理解力部門では「さわって学べる算数図鑑」。③子どもの産み育て支援デザイン 地域・社会部門では『よこはま多世代・地域交流型住宅「ココファン横浜鶴見」』。



▲「庄和すずらん幼稚園」学研教育みらい



▲「さわって学べる算数図鑑」
学研教育出版(現・学研プラス)



▲「ココファン横浜鶴見」学研ココファンホールディングス・学研ココファン

学研教室が顧客満足度1位を獲得!

サービス産業生産性協議会が毎年実施しているJCSI(日本版顧客満足度指数)2014年度版の「教育サービス部門」において、学研教室が2年ぶり3回目の顧客満足度第1位に選ばれました。

今年は利用者の方から、特に

「知覚品質」「知覚価値」「推奨意向」「ロイヤルティ」「顧客満足」の観点でそれぞれ高い評価をいただきました。今後も引き続き、お客様に満足していただけるよう地域教育に貢献する教室を目指してまいります。



▲顧客満足度第1位のロゴ

全国の学研教室で掲示されたポスター



料理レシピ本大賞 「料理部門」入賞!

「料理レシピ本」の魅力のアピールするために創設された「料理レシピ本大賞 in Japan」の第2回大会において、学研パブリッシング(現・学研プラス)刊『白崎茶会のかんたんパンレシピ』が、【料理部門】入賞作品のひとつに選ばれました。



▲オーガニック料理教室「白崎茶会」主宰・白崎裕子氏によるパンレシピ本

今後も、お客様に喜ばれる本作りにまい進してまいります。

中学生の課題図書に選出 『うなぎ 一億年の謎を追う』



▲著者の塚本勝巳さんは、日本大学教授、東京大学名誉教授の農学博士

学研教育出版(現・学研プラス)『うなぎ 一億年の謎を追う』が、第61回青少年読書感想文全国コンクール中学校の部の課題図書に選ばれました。40年もの間うなぎの謎を追い続けたうなぎ博士が、ついに世界で初めての天然うなぎの卵を発見するお話です。産卵場所や育つまでのひみつを、楽しく読んでいただいています。



学びたくなる、学びを。

学研



Gakken

学研CSRレポート2016

2016年2月発行

お問い合わせ先：株式会社 学研ホールディングス CSR推進室
〒141-8510 品川区西五反田2-11-8
電話 03-6431-1002(学研グループ お客様センター)
<http://ghd.gakken.co.jp/csr/>

発行元：株式会社 学研ホールディングス
印刷：図書印刷株式会社
表紙・本文デザイン：KIS(ケイ・アイ・エス)